

平成27年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

平成２７年度薩摩川内市の当初予算

第 1	編成方針	．．．．．	1
第 2	各会計別歳入歳出予算額	．．．．．	1
第 3	一般会計歳入歳出予算構成表	．．．．．	2
第 4	当初予算財源措置等の状況調	．．．．．	9
第 5	市税額調	．．．．．	10
第 6	普通建設事業調	．．．．．	11
第 7	基金の状況	．．．．．	14
第 8	電源関連補助金・市債等充当事業調	．．．．．	15
第 9	国の予算・地方財政の概要	．．．．．	19
資 料	事業概要	．．．．．	25



■ 平成27年度 薩摩川内市の当初予算

第1 編成方針

国は、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環に向け、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図り、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の進展に寄与するという「経済の好循環」を目指した、平成27年度予算を編成している。

このような中、本市において平成27年度は、地方交付税の合併特例措置の段階的縮減及び第2次総合計画の初年度であり、財政運営プログラムによる歳出削減に向けた取組を着実に推進するとともに、第2次総合計画の基本理念である「安全・安心」、「活力」、「共生」、「行財政」に基づく将来都市像の実現に向けて、

- | | |
|-------------------------|---------|
| ① 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり | (健康・福祉) |
| ② 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり | (生活環境) |
| ③ 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり | (産業振興) |
| ④ 安全性と利便性の質を高めるまちづくり | (社会基盤) |
| ⑤ 次世代を担う人と文化を育むまちづくり | (教育文化) |
| ⑥ 市民みんなで考え、行動するまちづくり | (地域経営) |

6つの政策の基本方針について、計画的な施策の展開を図るべく、今後の財政見通し等に基づいた目標財政規模を設定し、施策優先度に基づいた予算配分を行うとともに、施策内においても事務事業の更なる選択と集中により、予算編成を行った。

第2 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

(単位：千円)

一 般 会 計				50,250,000
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	573,400	入来温泉場地区土地区画整理事業	490,900
	温 泉 給 湯 事 業	136,620	川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	220
	公 共 下 水 道 事 業	526,540	国 民 健 康 保 険 事 業	13,786,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	196,750	国民健康保険直営診療施設勘定	959,770
	漁 業 集 落 排 水 事 業	72,770	介 護 保 険 事 業	10,617,660
	浄 化 槽 事 業	17,010	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,152,150
	天辰第一地区土地区画整理事業	673,220		
特 別 会 計 小 計				29,203,010
合 計				79,453,010

《公営企業会計》

(単位：千円)

水 道 事 業	収 益 的 収 入	1,381,390
	収 益 的 支 出	1,337,737
	資 本 的 収 入	209,052
	資 本 的 支 出	714,854

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳 入

(単位：千円、%)

科 目	27年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	11,014,316	21.9	市民税(個人分) 2,962,105 (法人分) 717,954 固定資産税 6,061,515 軽自動車税 266,520 市たばこ税 600,277 使用済核燃料税 392,250
2 地方譲与税	475,000	1.0	地方揮発油譲与税 150,000 自動車重量譲与税 320,000 特別とん譲与税 5,000
3 利子割交付金	14,000	0.0	
4 配当割交付金	8,000	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,000	0.0	
6 地方消費税 交 付 金	1,200,000	2.4	
7 ゴルフ場 利用税交付金	28,000	0.1	
8 自動車取得税 交 付 金	30,000	0.1	
9 国有提供施設等 所在市町村 助 成 交 付 金	14,272	0.0	
10 地方特例交付金	35,000	0.1	
11 地方交付税	16,300,000	32.4	普通交付税 14,600,000 特別交付税 1,700,000
12 交通安全対策 特別交付金	17,000	0.0	
13 分担金及び 負 担 金	552,793	1.1	児童福祉費負担金 443,945 老人福祉費負担金 97,561 農林水産施設災害復旧費分担金 3,500 日本スポーツ振興センター掛金 3,409
14 使用料及び 手 数 料	821,600	1.6	住宅使用料 452,631 保健体育使用料 50,097 総務手数料 53,876 衛生手数料 59,026
15 国庫支出金	7,869,571	15.7	社会福祉費負担金 1,082,562 児童福祉費負担金 2,637,300 生活保護費負担金 1,219,497 公共土木災害復旧費負担金 216,469 総務管理費補助金 64,133 電源立地地域対策交付金 1,061,327 社会福祉費補助金 240,081 児童福祉費補助金 173,565 清掃費補助金 53,686 小学校費負担金 57,000 道路橋梁費補助金 207,728 都市計画事業費補助金 312,499
16 県支出金	3,669,202	7.3	社会福祉費負担金 525,021 児童福祉費負担金 936,010 国民健康保険医療助成費負担金 335,750 後期高齢者医療助成費負担金 314,158 電源立地地域対策交付金(周辺分) 196,936 (移出県分) 187,388 社会福祉費補助金 157,161 児童福祉費補助金 138,838 農業土木費補助金 93,200 農業費補助金 186,951 徴収費委託金 114,000
17 財産収入	251,496	0.5	土地建物貸付収入 149,101 土地建物売払収入 50,089 物品売払収入 40,865
19 繰入金	2,863,242	5.7	財政調整基金繰入金 2,100,000 減債基金繰入金 300,000 市有施設保全基金繰入金 200,000 次世代エネルギー推進基金繰入金 90,000
20 繰越金	1,000,000	2.0	純繰越金
21 諸収入	430,208	0.8	住宅資金貸付金元利収入 9,128 道路事業受託事業収入 45,000 雑入 363,868
22 市 債	3,654,300	7.3	小学校建設事業債 325,100 レクリエーション施設整備事業債 255,000 都市計画事業債 229,900 消防防災施設整備事業債 328,400
臨時財政対策債	1,700,000	3.4	小中一貫校整備事業債 394,900
合 計	50,250,000	100.0	

2 歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

科 目	27年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	334,892	0.7	議会活動費 241,591 議会管理費 93,301
2 総 務 費	6,925,797	13.8	総務一般管理費 2,647,726 市民まちづくり公社費 241,745 財産一般管理費 387,578 企画開発費 329,995 次世代エネルギー推進費 250,008 情報管理費 274,492 庁舎管理費 240,258 コミュニティ推進費 247,342 税務一般管理費 524,362 戸籍住民基本台帳費 234,607
3 民 生 費	13,556,196	27.0	障害者（児）自立支援事業費 2,115,236 介護保険対策費 1,485,435 児童手当福祉費 1,745,185 保育所運営費 2,777,078 児童扶養手当福祉費 510,000 生活保護費 1,624,000
4 衛 生 費	6,531,536	13.0	子ども医療費助成費 347,033 地域医療対策費 455,874 国民健康保険対策費 1,063,583 後期高齢者医療対策費 1,766,117 一般廃棄物処理費 336,879 川内クリーンセンター管理費 520,802 汚泥再生処理センター施設管理費 319,334
5 労 働 費	59,786	0.1	労働者福祉対策費 25,760 勤労者福祉施設管理費 19,535 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 14,491
6 農林水産業費	2,055,664	4.1	農業委員会管理運営費 98,435 農業総務費 321,385 農業振興育成事業費 149,819 市単土地改良事業費 125,316 農業施設負担金補助金 140,188 農業集落排水費 145,564
7 商 工 費	1,368,094	2.7	商工総務費 293,736 商工振興費 132,029 コミュニティバス等運行対策費 213,086 企業立地対策費 141,484 甌島航路事業費 104,055 観光物産施設事業費 119,151
8 土 木 費	4,975,137	9.9	土木総務費 275,872 道路維持費 541,028 一般道路整備事業費 328,013 橋梁維持費 315,000 中郷五代線整備事業費 480,000 土地区画整理総務費 897,972 公共下水道費 363,667 公園管理事業費 248,998 住宅管理費 367,481
9 消 防 費	2,088,250	4.1	常備消防一般管理費 1,238,363 非常備消防一般管理費 163,725 常備消防施設費 270,225 常備消防車両等購入費 50,809 災害予防応急対策費 205,318 防災行政無線通信施設管理費 62,436
10 教 育 費	4,377,485	8.7	事務局管理費 487,660 小中一貫校整備事業費 417,351 小学校管理費 379,566 屋内運動場建設事業費 332,024 中学校管理費 222,303 中学校耐震改修事業費 111,460 幼稚園管理費 262,290 社会教育管理費 158,981 文化ホール施設設備整備費 106,740 少年自然の家管理費 115,902 給食センター管理費 322,908
11 災 害 復 旧 費	562,121	1.1	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 160,106 現年単独農林水産施設災害復旧事業費 54,057 現年公共土木災害復旧事業費 310,878
12 公 債 費	7,341,167	14.6	長期債償還元金 6,790,576 長期債償還利子 550,391
13 諸 支 出 金	23,875	0.1	水道事業費 23,875
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	50,250,000	100.0	

3 歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

性 質 区 分			27年度 当初予算額	構成比	主 な も の
消 費 的 経 費	人 件 費		9,854,918	19.6	議員報酬等 225,384 一般職員給等 8,667,541
	物 件 費		6,868,207	13.7	情報管理費 267,842 庁舎管理費 197,022 感染症等予防費 248,648 一般廃棄物処理費 336,879 汚泥再生処理センター施設管理費 319,334 川内クリーンセンター管理費 345,419 コミュニティバス等運行対策費 199,790 小学校管理費 201,920 給食センター管理費 254,723
	維持補修費		1,071,291	2.1	川内クリーンセンター管理費 155,144 林道管理費 47,029 道路維持費 541,028 住宅管理費 46,396 小学校管理費 48,150
	扶 助 費		10,281,941	20.5	障害者（児）自立支援事業費 2,100,960 老人措置費 451,284 児童手当福祉費 1,745,185 児童扶養手当福祉費 510,000 保育所運営費 2,759,547 生活保護費 1,624,000 子ども医療費助成費 328,916
	補 助 費 等		4,156,808	8.3	市民まちづくり公社運営補助金 241,745 自治会交付金 103,244 地区コミュニティ協議会運営交付金 112,203 社会福祉協議会運営費補助金 100,258 臨時福祉給付金 162,000 後期高齢者医療広域連合負担金 1,303,850
	計		32,233,165	64.2	
	投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,838,707	5.7
単 独			2,208,711	4.4	財産一般管理費 70,216 企画開発費 318,632 市単土地改良事業費 125,316 一般道路整備事業費 282,630 常備消防施設費 270,225 災害予防応急対策費 100,850 小中一貫校整備事業費 417,351
負 担 金			99,080	0.2	農業施設県営事業負担金 28,480 港湾県営事業負担金 40,000
小 計			5,146,498	10.3	
災 害		補 助	475,484	0.9	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 160,106 現年公共土木災害復旧事業費 310,878
		単 独	86,637	0.2	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 54,057 現年公用・公共施設災害復旧事業費 15,900
		小 計	562,121	1.1	
計		5,708,619	11.4		
公 債 費		7,341,167	14.6	長期債償還元金 6,790,576 長期債償還利子 550,391	
そ の 他	積 立 金	260,051	0.5	財政調整基金積立金 256,413 地域活性化基金積立金 2,000	
	出 資 金	9,975	0.0	水道事業会計出資金 9,325	
	貸 付 金	5,000	0.0	甌島地域医療従事者等奨学資金貸付金 5,000	
	繰 出 金	4,692,023	9.3	介護保険事業特別会計繰出金 1,364,148 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 351,278 国民健康保険事業特別会計繰出金 942,919 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 418,878 天辰第一地区土地地区画整理事業特別会計繰出金 484,148 公共下水道事業特別会計繰出金 363,667	
	計	4,967,049	9.8		
合 計		50,250,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円，％)

区 分	平 2 7 (当初)	構 成 比	平 2 6 (当初)	構 成 比	増 減	伸 率
自 主 財 源	16,933,655	33.7	16,816,773	31.5	116,882	0.7
依 存 財 源	33,316,345	66.3	36,583,227	68.5	△ 3,266,882	△ 8.9
合 計	50,250,000	100.0	53,400,000	100.0	△ 3,150,000	△ 5.9

5 特定・一般財源別

(単位：千円，％)

区 分	平 2 7 (当初)	構 成 比	平 2 6 (当初)	構 成 比	増 減	伸 率
特 定 財 源	15,819,697	31.5	18,934,339	35.5	△ 3,114,642	△ 16.4
一 般 財 源	34,430,303	68.5	34,465,661	64.5	△ 35,358	△ 0.1
合 計	50,250,000	100.0	53,400,000	100.0	△ 3,150,000	△ 5.9

6 継続費

樋脇高校跡地利活用整備事業

4 4 5, 1 0 6 千円

7 債務負担行為

会議録反訳業務委託 3, 2 7 0 千円

公用車 P - H E (プラグインハイブリッド) 導入事業 5, 1 0 0 千円

定住促進補助 1 2, 0 0 0 千円

ゴールド集落定住促進補助 2, 6 0 0 千円

軽自動車税納税通知書作成等業務委託 2, 1 0 0 千円

市民税・県民税納税通知書作成等業務委託 2, 9 0 0 千円

固定資産評価業務委託 1 9, 5 7 0 千円

甕島地域医療従事者等奨学資金貸与事業 7, 2 0 0 千円

一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託 3, 6 1 0 千円

小型合併処理浄化槽設置整備事業窓口等関連業務委託 3 0, 0 0 0 千円

地域下水道事業窓口等関連業務委託 3, 0 0 0 千円

六次産業化支援事業補助 6 0, 0 0 0 千円

農業振興地域整備計画策定業務委託 6, 6 9 6 千円

農業近代化資金利子補給 農業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額

特別農協有牛導入等事業資金利子補給 畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額

甕島地域漁船建造資金利子補給 漁業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額

薩摩川内市里港ターミナル及び薩摩川内市長浜港ターミナルの指定管理者の指定管理料 指定管理者との協定で定める管理費用

借上型地域振興住宅事業 4 9, 5 0 0 千円

川北地区借上型市営住宅整備事業 7 6 3, 3 2 0 千円

薩摩川内市土地開発公社事業資金融資元利金・債務保証 融資限度額 2 億 5, 0 0 0 万円以内で借り入れる未済元金及び利子

■ 一般会計当初予算額比較表（参考）

1 歳入

※太字は構成比

（単位：千円、％）

科 目			2 7 年 度 当 初 予 算 額 (A)	2 6 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
純 一 般 財 源	市 税	市 民 税	3,679,849 7.3	3,771,602 7.1	△ 91,753	△ 2.4	個人分 △187,942 法人分 96,189
		固 定 資 産 税	6,061,515 12.1	6,107,875 11.4	△ 46,360	△ 0.8	家屋 △46,448 償却資産 24,139
		市 た ば こ 税	600,277 1.2	644,505 1.2	△ 44,228	△ 6.9	
		使 用 済 核 燃 料 税	392,250 0.8	392,250 0.7	0	0.0	
		そ の 他	280,425 0.5	263,100 0.5	17,325	6.6	軽自動車税 16,830 入湯税 495
		小 計	11,014,316 21.9	11,179,332 20.9	△ 165,016	△ 1.5	
	交 付 税	普 通 交 付 税	14,600,000 29.0	14,900,000 27.9	△ 300,000	△ 2.0	
		特 別 交 付 税	1,700,000 3.4	1,700,000 3.2	0	0.0	
		小 計	16,300,000 32.4	16,600,000 31.1	△ 300,000	△ 1.8	
	財 源	地 方 譲 与 税	475,000 1.0	475,000 0.9	0	0.0	
		利 子 割 交 付 金	14,000 0.0	15,000 0.0	△ 1,000	△ 6.7	
		配 当 割 交 付 金	8,000 0.0	3,000 0.0	5,000	166.7	
		株式等譲渡所得割 交 付 金	2,000 0.0	1,400 0.0	600	42.9	
		地方消費税交付金	1,200,000 2.4	1,000,000 1.9	200,000	20.0	
		ゴルフ場利用税 交 付 金	28,000 0.1	28,000 0.1	0	0.0	
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000 0.1	60,000 0.1	△ 30,000	△ 50.0	
		国有提供施設等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,272 0.0	13,500 0.0	772	5.7	
		地方特例交付金	35,000 0.1	35,000 0.1	0	0.0	
	計		29,120,588 58.0	29,410,232 55.1	△ 289,644	△ 1.0	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		17,000 0.0	17,000 0.0	0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金		552,793 1.1	576,949 1.1	△ 24,156	△ 4.2	老人福祉費負担金 6,768 児童福祉費負担金 △28,771	
使 用 料 及 び 手 数 料		821,600 1.6	832,361 1.5	△ 10,761	△ 1.3	住宅使用料 △15,545 都市計画使用料 2,002 幼稚園使用料 5,746 衛生手数料 △4,725	
国 庫 支 出 金		7,869,571 15.7	7,349,584 13.8	519,987	7.1	児童福祉費負担金 319,068 小学校費負担金 57,000 総務管理費補助金 △67,526 電源立地地域対策交付金 100,000 社会福祉費補助金 △172,628 老人福祉費補助金 130,188 児童福祉費補助金 35,562 道路橋梁費補助金 125,803 都市計画事業費補助金 36,729 商工費補助金 △70,000	
県 支 出 金		3,669,202 7.3	3,472,343 6.5	196,859	5.7	児童福祉費負担金 210,534 国民健康保険医療助成費負担金 38,656 電源立地地域対策交付金 (周辺分) △22,531 (移出県分) 51,881 児童福祉費補助金 △172,119 農業費補助金 △62,995 農業土木費補助金 90,875 選挙費委託金 37,098	
財 産 収 入		251,496 0.5	210,804 0.4	40,692	19.3	土地建物売払収入 50,088 立木売払収入 △14,653	
繰 入 金		2,863,242 5.7	2,626,883 4.9	236,359	9.0	財政調整基金繰入金 630,000 減債基金繰入金 △430,000 医療福祉対策基金繰入金 42,336 次世代エネルギー推進基金繰入金 △53,027 温泉給湯事業特別会計繰入金 55,600	
繰 越 金		1,000,000 2.0	800,000 1.5	200,000	25.0		
諸 収 入		430,208 0.8	590,444 1.1	△ 160,236	△ 27.1	住宅資金貸付金元利収入 △2,492 道路事業受託事業収入 △15,000 農業受託事業収入 1,013 雑入 △144,089	
市	債	3,654,300 7.3	7,513,400 14.1	△ 3,859,100	△ 51.4	地域活性化事業債 △3,800,000 レクリエーション施設整備事業債 255,000	
	臨 時 財 政 対 策 債	1,700,000 3.4	1,900,000 3.6	△ 200,000	△ 10.5	消防防災施設整備事業債 △656,600 小学校建設事業債 325,200	
合 計		50,250,000 100.0	53,400,000 100.0	△ 3,150,000	△ 5.9		

2 歳 出（目的別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増 減 (A－B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	334,892 0.7	322,358 0.6	12,534	3.9	議会活動費 14,779 議会管理費 △2,245
2 総 務 費	6,925,797 13.8	10,618,424 19.9	△ 3,692,627	△ 34.8	総務一般管理費 88,289 財産一般管理費 △44,338 企画開発費 △3,719,311 次世代エネルギー推進費 △240,597 情報管理費 57,310 庁舎管理費 35,589 個人番号事業費 59,001 鹿児島県議会議員選挙費 37,098
3 民 生 費	13,556,196 27.0	13,257,301 24.8	298,895	2.3	臨時福祉給付金給付事業費 △179,823 地域介護・福祉空間整備等事業費 130,188 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 △63,705 幼稚園就園奨励事業費 54,589 児童館費 50,854 保育所運営費 344,933
4 衛 生 費	6,531,536 13.0	6,487,817 12.1	43,719	0.7	保健衛生一般管理費 △22,094 子ども医療費助成費 △21,965 地域医療対策費 38,196 国民健康保険対策費 55,694 環境総務一般管理費 △23,773 最終処分場管理費 66,978 汚泥再生処理センター施設管理費 35,072 汚泥再生処理センター施設整備費 △15,034 簡易水道事業費 17,364 温泉給湯事業費 △46,375
5 労 働 費	59,786 0.1	75,719 0.1	△ 15,933	△ 21.0	労働者福祉対策費 △15,174 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 △906
6 農林水産業費	2,055,664 4.1	2,236,770 4.2	△ 181,106	△ 8.1	農業総務費 △109,655 六次産業化推進事業費 97,709 園芸振興育成事業費 △49,155 畜産振興育成事業費 △101,804 農業施設負担金補助金 100,387 林業総務費 △29,558 水産振興費 △48,320
7 商 工 費	1,368,094 2.7	1,534,340 2.9	△ 166,246	△ 10.8	並行在来線鉄道対策事業費 29,223 商工振興費 △19,521 企業立地対策費 114,973 シティセールスプロモーション事業 △21,114 観光誘客事業費 △51,889 観光施設費 △233,504
8 土 木 費	4,975,137 9.9	4,856,072 9.1	119,065	2.5	建築指導費 △60,948 一般道路整備事業費 41,383 橋梁維持費 295,000 港湾県営事業負担金 △40,000 都市計画総務費 △53,094 川内駅周辺地区駐車場管理費 29,252 中郷五代線整備事業費 63,000 土地区画整理総務費 △315,550 公共下水道費 46,835 公園管理事業費 52,946 久見崎公園整備事業費 39,000 住宅管理費 △35,520 公営住宅ストック総合改善事業費 22,567
9 消 防 費	2,088,250 4.1	2,836,322 5.3	△ 748,072	△ 26.4	常備消防一般管理費 60,820 非常備消防一般管理費 △27,183 常備消防施設費 △751,095
10 教 育 費	4,377,485 8.7	3,694,563 6.9	682,922	18.5	小中一貫校整備事業費 194,651 小学校管理費 △49,683 屋内運動場建設事業費 310,024 小学校耐震改修事業費 94,701 中学校近代教育設備費 37,202 中学校耐震改修事業費 108,440 幼稚園就園奨励事業費 △100,477 文化ホール施設設備整備費 104,740 天辰寺前古墳管理費 △40,429
11 災 害 復 旧 費	562,121 1.1	568,181 1.1	△ 6,060	△ 1.1	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 △5,604 現年単独農林水産施設災害復旧業費 △26 現年公共土木災害復旧事業費 △430
12 公 債 費	7,341,167 14.6	6,836,059 12.8	505,108	7.4	長期債償還元金 527,700 長期債償還利子 △22,592
13 諸 支 出 金	23,875 0.1	26,074 0.1	△ 2,199	△ 8.4	水道事業費 △2,199
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	50,250,000 100.0	53,400,000 100.0	△ 3,150,000	△ 5.9	

3 歳 出（性質別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

性 質 区 分			平成 2 7 年度 当 初 予 算 額 (A)	平成 2 6 年度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 (A－B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費		9,854,918	9,849,413	5,505	0.1	総務一般管理費 91,613 鹿児島県議会議員選挙費 23,099 基幹統計調査費 24,706 保健衛生一般管理費 △27,312 環境総務一般管理費 △22,203 農業総務費 △55,496 林業総務費 △29,240 常備消防一般管理費 50,696 事務局管理費 17,371 小学校管理費 △40,187	
			19.6	18.4				
	物 件 費		6,868,207	6,555,360	312,847	4.8	情報管理費 50,770 個人番号事業費 58,129 最終処分場管理費 66,978 汚泥再生処理センター施設管理費35,072 観光誘客事業費 △47,840 観光施設費 △130,230 観光物産施設事業費 87,917 土地区画整理総務費 58,285 公園管理事業費 92,293 住宅管理費 52,240	
			13.7	12.3				
	維 持 費 補 修 費		1,071,291	1,112,615	△ 41,324	△ 3.7	維持管理適正化事業費 △21,500 観光物産施設事業費 8,060 観光施設費 △13,032 道路維持費 35,464 橋梁維持費 △20,000 河川施設管理費 9,964 住宅管理費 △25,187 中央公民館費 △13,139	
			2.1	2.1				
計	扶 助 費		10,281,941	9,967,517	314,424	3.2	障害者（児）自立支援事業費 △28,360 障害児通所支援事業費 48,594 老人福祉管理運営費 △43,368 在宅介護者支援事業 26,616 老人措置費 31,284 幼稚園就園奨励事業費 △45,888 保育所運営費 398,798	
		20.5	18.7					
	補 助 費 等		4,156,808	4,572,740	△ 415,932	△ 9.1	次世代エネルギー推進費 △64,212 臨時福祉給付金給付事業費 △181,815 児童福祉管理運営費 △67,908 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 △62,051 農業総務費 △59,559 企業立地対策費 101,630 観光誘客事業費 △80,240	
		8.3	8.5					
	計		32,233,165	32,057,645	175,520	0.5		
			64.2	60.0				
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助		2,838,707	2,063,692	775,015	37.6	次世代エネルギー推進費 △145,000 地域介護・福祉空間整備等事業費 130,188 農業施設負担金補助金 121,700 観光施設費 △160,000 橋梁維持費 297,000 屋内運動場建設事業費 332,024 中学校耐震改修事業費 111,460 文化ホール施設設備整備費 106,740
			5.7	3.9				
		単 独		2,208,711	2,401,504	△ 192,793	△ 8.0	財産一般管理費 70,216 企画開発費 314,432 畜産振興育成事業費 △57,537 住宅管理費 △55,966 常備消防施設費 △748,395 小中一貫校整備事業費 194,651
			4.4	4.5				
	負 担 金		99,080	119,360	△ 20,280	△ 17.0	港湾県営事業負担金 △40,000 農業施設県営事業負担金 8,420	
			0.2	0.2				
	小 計		5,146,498	4,584,556	561,942	12.3		
			10.3	8.6				
	災 害	補 助		475,484	481,518	△ 6,034	△ 1.3	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 △5,604 現年公共土木災害復旧事業費 △430
			0.9	0.9				
		単 独		86,637	86,663	△ 26	△ 0.0	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 △26
			0.2	0.2				
小 計		562,121	568,181	△ 6,060	△ 1.1			
		1.1	1.1					
計		5,708,619	5,152,737	555,882	10.8			
		11.4	9.7					
公 債 費			7,341,167	6,836,059	505,108	7.4	長期償還元金 527,700 長期償還利子 △22,592	
			14.6	12.8				
そ の 他	積 立 金		260,051	4,367,783	△ 4,107,732	△ 94.0	財産一般管理費 △109,608 企画開発費 △3,998,000	
			0.5	8.2				
	出 資 金		9,975	11,424	△ 1,449	△ 12.7	水道事業費 △1,449	
			0.0	0.0				
	貸 付 金		5,000	4,300	700	16.3	地域医療対策費 700	
		0.0	0.0					
繰 出 金		4,692,023	4,970,052	△ 278,029	△ 5.6	介護保険対策費 16,370 国民健康保険対策費 60,818 簡易水道事業費 17,364 温泉給湯事業費 △46,375 土地区画整理総務費 △373,835 公共下水道費 46,835		
		9.3	9.3					
	計		4,967,049	9,353,559	△ 4,386,510	△ 46.9		
		9.8	17.5					
合 計			50,250,000	53,400,000	△ 3,150,000	△ 5.9		
			100.0	100.0				

第4 当初予算財源措置等の状況調 (一般会計)

(単位：千円)

区 分			当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
歳 出	目 的 別	議 会 費	334,892					334,892
		総 務 費	6,925,797	195,507	261,706	255,000	351,194	5,862,390
		民 生 費	13,556,196	5,564,569	1,785,837		602,549	5,603,241
		衛 生 費	6,531,536	223,527	749,578		352,562	5,205,869
		労 働 費	59,786		14,491		855	44,440
		農 林 水 産 業 費	2,055,664	950	342,702	21,700	54,229	1,636,083
		商 工 費	1,368,094	10,955	14,137		51,679	1,291,323
		土 木 費	4,975,137	688,061	110,750	425,300	563,507	3,187,519
		消 防 費	2,088,250	632,634	13,159	328,400	10,194	1,103,863
		教 育 費	4,377,485	333,899	316,892	796,800	207,517	2,722,377
		災 害 復 旧 費	562,121	219,469	59,950	127,100	3,500	152,102
		公 債 費	7,341,167				128,838	7,212,329
		諸 支 出 金	23,875					23,875
		予 備 費	50,000					50,000
		合 計	50,250,000	7,869,571	3,669,202	1,954,300	2,326,624	34,430,303
	性 質 別	消 費 的 経 費						
		人 件 費	9,854,918	847,827	433,140		204,845	8,369,106
		物 件 費	6,868,207	327,217	123,147		654,940	5,762,903
		維持補修費	1,071,291		18,371		281,860	771,060
		扶 助 費	10,281,941	4,978,796	1,698,089		545,836	3,059,220
		補 助 費 等	4,156,808	324,086	262,685		215,073	3,354,964
		計	32,233,165	6,477,926	2,535,432		1,902,554	21,317,253
		投 資 的 経 費						
		普 通 建 設						
		補 助	2,838,707	1,129,176	423,912	709,500	968	575,151
		単 独	2,208,711			1,076,000	280,693	852,018
		負 担 金	99,080			41,700		57,380
		小 計	5,146,498	1,129,176	423,912	1,827,200	281,661	1,484,549
		災 害						
		補 助	475,484	219,469	59,950	127,100	3,500	65,465
		単 独	86,637					86,637
		小 計	562,121	219,469	59,950	127,100	3,500	152,102
		計	5,708,619	1,348,645	483,862	1,954,300	285,161	1,636,651
		公 債 費	7,341,167				128,838	7,212,329
		そ の 他						
		積 立 金	260,051				10,051	250,000
		出 資 金	9,975					9,975
		貸 付 金	5,000					5,000
		繰 出 金	4,692,023	43,000	649,908		20	3,999,095
		計	4,967,049	43,000	649,908		10,071	4,264,070
		合 計	50,250,000	7,869,571	3,669,202	1,954,300	2,326,624	34,430,303

第5 市税額調

(単位：千円、%)

区 分				2 7 年度 当初予算額 (A)	2 6 年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
税 収 入	市 民 税	現 年 分	個 人 分	2,923,357	3,105,505	△ 182,148	△ 5.9
			法 人 分	716,148	620,500	95,648	15.4
		滞 納 分		40,344	45,597	△ 5,253	△ 11.5
		計		3,679,849	3,771,602	△ 91,753	△ 2.4
	固 定 資 産 税	現 年 分	土 地	1,340,004	1,386,452	△ 46,448	△ 3.4
			家 屋	2,400,846	2,423,814	△ 22,968	△ 0.9
			償 却 資 産	2,224,842	2,200,703	24,139	1.1
			交 付 金	45,960	46,456	△ 496	△ 1.1
		滞 納 分		49,863	50,450	△ 587	△ 1.2
		計		6,061,515	6,107,875	△ 46,360	△ 0.8
	軽自動車税	現 年 分		261,700	245,000	16,700	6.8
		滞 納 分		4,820	4,690	130	2.8
		計		266,520	249,690	16,830	6.7
	市 た ば こ 税		600,277	644,505	△ 44,228	△ 6.9	
	鉱 産 税		0	0	0		
	特別土地保有税		0	0	0		
	入 湯 税		13,905	13,410	495	3.7	
使用済核燃料税		392,250	392,250	0	0.0		
合 計		11,014,316	11,179,332	△ 165,016	△ 1.5		

第6 普通建設事業調（1事業5, 000千円以上のもの）

（単位：千円）

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合運動公園防災機能強化事業	35,000		35,000			
国際交流施設等大規模改修事業	34,000	27,200				6,800
庁舎耐震補強事業	26,000	7,633				18,367
コミュニティセンター維持管理費	8,621	5,600				3,021
地域介護・福祉空間整備等事業	150,188	150,188				
保健衛生一般管理費	5,000	4,250				750
小型合併処理浄化槽整備補助事業	160,454	53,686	35,130			71,638
鳥獣被害対策事業	26,941		26,941			
農業施設等整備事業	40,357		32,420			7,937
畜産施設整備支援事業	25,144		23,348			1,796
多面的機能支払交付金事業	121,700		91,500			30,200
治山事業	16,000		11,200		800	4,000
肥薩おれんじ鉄道対策事業	15,000	6,000				9,000
電源立地校区振興事業	35,383	25,500				9,883
網津踏切整備事業	45,000	24,750		19,200		1,050
中甕江石線整備事業	23,668	14,160		8,400		1,108
鳥ノ巣線整備事業	15,098	9,318		5,100		680
橋梁維持費	315,000	159,500			9,000	146,500
急傾斜地崩壊対策事業	28,000		12,500			15,500
公共サイン整備事業	15,000	9,600				5,400
駅前白和線整備事業	124,900	62,249		48,300		14,351
中郷五代線整備事業	480,000	233,750		181,600		64,650
公園管理事業	26,511	21,100				5,411
三堂公園整備事業	120,702	34,500	29,610	32,700		23,892
久見崎公園整備事業	74,000		58,900			15,100
公営住宅ストック総合改善事業	112,603	31,967				80,636
常備消防車両等購入事業	50,400	14,807		25,600		9,993
非常備消防車両等購入事業	28,650		9,844			18,806
災害対策施設等整備事業	16,070	12,856				3,214

(単位：千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
小学校教育用パソコン整備事業	33,683		26,946			6,737
屋内運動場建設事業	332,024	67,000		251,700		13,324
小学校耐震改修事業	103,292	22,739		73,400		7,153
中学校教育用パソコン整備事業	36,209		28,968			7,241
中学校耐震改修事業	111,460	32,631		76,800		2,029
川内文化ホール施設設備整備事業	106,740	85,392				21,348
財産一般管理費	70,216				50,088	20,128
樋脇グラウンド・ゴルフ場整備事業	318,632			255,000		63,632
甌島蓄電池導入共同実証事業	45,000				45,000	
自治会館施設整備補助費	13,000					13,000
コミュニティセンター維持管理費	7,702				2,600	5,102
コミュニティ推進費	10,000				10,000	
サン・アビリティーズ川内管理費	6,716					6,716
六次産業化推進事業	50,000					50,000
農業施設等整備事業	33,851					33,851
畜産後継者支援事業	31,124					31,124
市単土地改良事業	125,096				4,058	121,038
甌島航路事業	56,653					56,653
甌島地域観光物産施設事業	5,000					5,000
道路橋梁附帯設備管理費	24,000					24,000
一般道路整備事業	237,630			109,600	14,750	113,280
エコパークかごしま 周辺地域振興事業	45,000				45,000	
交通安全施設単独事業	20,000					20,000
河川施設維持補修費	5,000					5,000
市営駐車場管理事務費	32,400				13,888	18,512
公園管理事業	28,162				18,500	9,662
雇用促進住宅購入事業	15,359				15,359	
公営住宅ストック総合改善事業(単独分)	9,473					9,473
常備消防施設費	270,225			270,200		25

(単位：千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
非常備消防施設費	37,243			32,600	3,500	1,143
災害予防応急対策費（投資）	99,000					99,000
防災行政無線通信施設管理費	8,680					8,680
小 中 一 貫 校 整 備 事 業	417,351			394,900		22,451
小 学 校 諸 施 設 整 備 事 業	19,941					19,941
中 学 校 諸 施 設 整 備 事 業	15,331					15,331
中 央 公 民 館 維 持 補 修 費	15,010				14,000	1,010
地 域 公 民 館 改 修 事 業	37,692				34,000	3,692
農 業 施 設 県 営 事 業 負 担 金	28,480			21,700		6,780
漁 港 県 営 事 業 負 担 金	8,800					8,800
県 営 道 路 整 備 事 業 負 担 金	10,000					10,000
急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	5,000					5,000
港 湾 県 営 事 業 負 担 金	40,000			20,000		20,000
普 通 建 設 事 業 合 計	5,101,565	1,116,376	422,307	1,826,800	280,543	1,455,539

第7 基金の状況

(単位：千円)

区 分			設置 年度	平成26年度末 現在高(見込) (A)	平 成 2 7 年 度 中 増 減 見 込			平成27年度末 現在高(見込) (A+D)	備 考
					繰 入 金 (B)	積 立 額 (C)	増 減 額 (C-B) (D)		
特 定 目 的 基 金	一 般 会 計	財政調整基金	16	12,821,658	2,100,000	256,413	△ 1,843,587	10,978,071	
		減債基金	16	1,381,585	300,000	691	△ 299,309	1,082,276	
		市有施設保全基金	23	900,334	200,000	451	△ 199,549	700,785	
		地域活性化基金	26	4,000,000	0	2,000	2,000	4,002,000	
		次世代エネルギー推進基金	24	231,255	90,000	116	△ 89,884	141,371	
		市民活動支援基金	23	276,738	21,611	139	△ 21,472	255,266	
		汚泥再生処理センター施設整備基金	16	0	0	0	0	0	H26年度末 廃止予定
		り災救助基金	16	114,009	10,855	58	△ 10,797	103,212	
		医療福祉対策基金	16	109,706	42,336	55	△ 42,281	67,425	
		観光振興基金	22	54,322	20,000	28	△ 19,972	34,350	
		農地環境保全基金	16	3,124	3,126	2	△ 3,124	0	
		特別奨学基金	16	13,740	2,280	7	△ 2,273	11,467	
		スポーツ振興基金	16	181,412	10,000	91	△ 9,909	171,503	
		小 計		20,087,883	2,800,208	260,051	△ 2,540,157	17,547,726	
	特 別 会 計	入来温泉センター施設建設基金	16	0	0	0	0	0	H26年度末 廃止予定
		国民健康保険基金	16	200,362	0	101	101	200,463	
		介護給付費準備基金	16	240,863	77,930	121	△ 77,809	163,054	
		小 計		441,225	77,930	222	△ 77,708	363,517	
	計				20,529,108	2,878,138	260,273	△ 2,617,865	17,911,243
定 額 運 用 基 金	国民健康保険高額療養資金貸付基金	16	25,950	0	0	0	25,950		
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	16	12,000	0	0	0	12,000		
	特別導入事業基金	16	64,829	0	13	13	64,842		
	肥育素牛導入資金貸付基金	16	52,800	0	0	0	52,800		
	優良牛導入資金貸付基金	16	111,932	0	7	7	111,939		
	奨学資金貸付基金	16	196,754	0	0	0	196,754		
	下水道整備貸付基金	16	120,000	0	0	0	120,000		
	計		584,265	0	20	20	584,285		
合 計				21,113,373	2,878,138	260,293	△ 2,617,845	18,495,528	

第8 電源関連補助金・市債等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金

(単位:千円)

(1) 長期発展対策交付金相当分

[一般会計]		事業費	充当額
向田地区かわまちづくり事業	建設整備課	26,449	21,100
一般道路整備事業 (電源立地校区振興事業 高江・石田線 外2路線)	建設整備課	35,383	25,500
公共サイン整備事業	都市計画課	12,000	9,600
地区コミュニティ協議会活動支援事業 (コミュニティ主事の配置)	コミュニティ課	49,720	44,748
地区コミュニティセンターコンピューター整備事業	コミュニティ課	8,621	5,600
保健センター管理運営事業 (保健師の配置)	市民健康課	125,492	106,668
消防施設管理運営事業 (消防吏員の配置)	消防総務課	654,399	604,971
少年自然の家管理運営事業 (少年自然の家職員の配置)	少年自然の家	43,184	36,706
気象観測情報集約事業	防災安全課	16,070	12,856
薩摩高城駅トイレ整備事業	商工振興課	15,000	6,000
国際交流センターコンベンションホール空調機改修工事	企業・港振興課	34,000	27,200
在宅医療(訪問歯科医療)機器導入事業	市民健康課	5,000	4,250
総合運動公園等指定管理委託事業	市民スポーツ課	60,413	48,330
文化ホール指定管理委託事業	文化課	30,934	22,406
川内文化ホール大規模改修事業	文化課	106,740	85,392
計		1,223,405	1,061,327

(2) 周辺地域交付金及び移出県等交付金相当分

[一般会計]			
湛水防除施設管理事業	耕地課	13,000	10,400
久見崎公園整備事業	建設整備課	73,742	58,900
教育用コンピュータ整備事業	教育総務課	69,892	55,914
学校施設等管理運営事業 (小・中学校) (市内26小学校及び9中学校の学校主事配置)	教育総務課	163,863	146,330
学校施設等管理運営事業 (幼稚園) (市内13幼稚園の幼稚園教諭の配置)	教育総務課	162,072	112,780
計		482,569	384,324

[簡易水道事業特別会計]

遠方監視施設整備事業	上水道課	25,700	20,880
計		25,700	20,880

合 計		508,269	405,204
-----	--	---------	---------

(1)+(2) 1,466,531

(3) 電源立地地域対策交付金及び使用済核燃料税の歳入予算措置状況について

(単位:千円、%)

			H26		H27	H27－H26 当初ベース増減
			当初	補正後 (3月補正後)	当初	
一般会計	電源交付金(長発)		961,327	961,327	1,061,327	100,000
	電源交付金(周辺)		219,467	217,816	196,936	△ 22,531
	電源交付金(移出県)		135,507	149,388	187,388	51,881
	電源交付金計		1,316,301	1,328,531	1,445,651	129,350
	使用済核燃料税		392,250	392,250	392,250	0
	計		1,708,551	1,720,781	1,837,901	129,350
	予算額 (一般会計)		534.0億円	545.3億円	502.5億円	△31.5億円
	割合(%)	電源交付金(長発)	1.80	1.76	2.11	0.31
		電源交付金(周辺)	0.41	0.40	0.39	△ 0.02
		電源交付金(移出県)	0.25	0.27	0.37	0.12
		電源交付金計	2.46	2.44	2.88	0.41
		使用済核燃料税	0.73	0.72	0.78	0.05
		計	3.20	3.16	3.66	0.46
簡水特会	電源交付金(周辺)		0	0	20,880	20,880
	電源交付金(移出県)		38,000	38,000	0	△ 38,000
合計	電源交付金(長発)		961,327	961,327	1,061,327	100,000
	電源交付金(周辺)		219,467	217,816	217,816	△ 1,651
	電源交付金(移出県)		173,507	187,388	187,388	13,881
	電源交付金計		1,354,301	1,366,531	1,466,531	112,230
	使用済核燃料税		392,250	392,250	392,250	0
総合計			1,746,551	1,758,781	1,858,781	112,230

2 市町村合併特例事業債

(単位：千円)

[一般会計]		事業費	充当額
一般道路整備事業	建設整備課	54,100	51,300
網津踏切整備事業	〃	45,000	19,200
駅前白和線整備事業	〃	124,900	48,300
三堂公園整備事業	〃	99,610	32,700
中郷五代線整備事業	都市計画課	480,000	181,600
消防資機材整備事業	消防総務課	42,008	25,600
(本部指揮隊車・祁答院分署高規格救急車)			
育英小学校屋内運動場新增改築事業	教育総務課	332,024	251,700
小学校校舎棟等耐震改修事業(5校)	〃	100,292	73,400
中学校武道場天井等耐震改修事業(3校)	〃	51,460	36,800
東郷地域小中一貫校整備事業	〃	417,351	394,900
計	10件	1,746,745	1,115,500
[天辰第一地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第一地区土地区画整理事業	区画整理課	120,000	46,400
計	1件	120,000	46,400
[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]			
入来温泉場地区土地区画整理事業	入来区画整理推進室	172,600	66,900
計	1件	172,600	66,900
合 計	12件	2,039,345	1,228,800

3 過疎・辺地対策事業債

(1) 過疎対策事業債

(単位：千円)

[一般会計]		事業費	充当額
一般道路整備事業	建設整備課	65,200	58,300
消防団施設整備事業(防火水槽(入来))	消防総務課	6,000	2,200
樋脇グラウンド・ゴルフ場整備事業	企画政策課	318,632	255,000
計	3件	389,832	315,500
過疎対策事業債 合計		389,832	315,500

(2) 辺地対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
中甌江石線整備事業	建設整備課	23,668	8,400
鳥ノ巣線整備事業	〃	15,598	5,500
計	2件	39,266	13,900
辺地対策事業債 合計		39,266	13,900
合 計		429,098	329,400

4 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (起業支援型地域雇用創造事業)

[一般会計]		事業費	充当額
新規就農促進支援事業	農 政 課	3,575	3,575
上下水道技術者育成支援事業	下 水 道 課	3,083	3,083
給排水工務技術者育成支援事業	〃	7,833	7,833
合 計	3件	14,491	14,491

5 地方消費税交付金充当事業

[一般会計]		分野	事業費	充当額
子ども医療費助成事業	保健衛生	子育て支援課	243,777	192,000
合 計		1件	243,777	192,000

第9 平成27年度 国の予算・地方財政の概要

I 国の予算

1 編成方針

国の平成27年度予算は、

- (1) 東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組として、地方の創生、女性の活躍推進、教育の再生、イノベーションの促進とオープンな国づくり、安全・安心と持続可能な基盤確保を強力に推進する。編成に際しては、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図り、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性が高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリの効いた編成を行う。
- (2) 持続可能な社会保障制度の確立に向けて、中期的に受益と負担の均衡を目指しながら、着実に取組を進める。消費税率10%の実現は平成29年4月となるが、子育て支援、医療、介護など社会保障の充実については、可能な限り予定通り実施する。社会保障給付については、医療費の適正化の推進、介護報酬の適正化、生活困窮者に対する自立支援の強化と生活保護の適正化に取り組むなど、徹底した効率化・適正化を行うことで極力全体の水準を抑制する。
- (3) 社会資本整備については、厳しい財政状況下、国民生活の将来を見据えて、既設施設の機能が効果的に発揮されるよう計画的な整備を推進する。その際、国際競争力の強化、地域の活性化、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）、防災・減災対策、老朽化対策などの諸課題への一層の重点化を図る。
- (4) 財政健全化目標である国と地方を合わせた基礎的財政収支については、財政健全化の旗を降ろすことなく、平成32年度までに黒字化するという目標を堅持する。平成27年度予算等を踏まえて、経済再生と財政健全化の両立を実現すべく、平成32年度の黒字化目標の達成に向けた具体的な計画を平成27年の夏までに策定する。国の一般会計の基礎的財政収支は、中期財政計画に基づき、できる限り改善させる。また新規国債発行額についても、平成26年度予算に比し着実に減少させる。
- (5) 税制改正においては、現下の経済情勢等を踏まえ、デフレ脱却・経済再生をより確実なものにしていくため、成長志向に重点を置いた法人税改革、高齢者層から若年層への資産の早期移転を通じた住宅市場の活性化等、また地方創生に取り組むため、企業の地方拠点強化、結婚・子育ての支援等のための税制措置を講ずるとともに、経済再生と財政健全化を両立するため、消費税率の10%への引上げ時期の変更等のための見直し、震災からの復興を支援するための税制措置を行うこととしている。

2 一般会計予算概要

- (1) 規模 9兆6千3億4千万円（前年度比 4,596億円、0.5%増）
- (2) 公債発行額 3兆6千8億3千万円（前年度比 △4兆3,870億円、10.6%減）
※公債依存度 38.3%（前年度 43.0%）
- (3) 公共事業 5兆9,711億円（前年度比 26億円、0.0%増）

3 財政投融资計画

規模 1兆4千6億2千15万円（前年度比 1兆5,585億円、9.6%減）

4 経済見通し

国内総生産504.9兆円程度 名目成長率 2.7%程度 実質成長率 1.5%程度

Ⅱ 地方財政対策の概要

1 基本的な考え方

(1) 通常収支分

地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度地方財政計画の水準を相当程度上回る額を確保することとしている。なお交付税原資の安定性の向上・充実を図るため地方交付税の法定率を見直した上で、総額を適切に確保することとしている。また公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として「公共施設等最適化事業費（仮称）」を計上することとし、さらに消費税・地方消費税の引き上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上することとしている。

(2) 東日本大震災分

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、地方負担及び地方税の減収分等を全額措置するため震災復興特別交付税を確保することとしている。また東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業費）を計上することとしている。

2 収支見通しの概要

(1) 通常収支分

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 (見込)	平成26年度	増減率 (見込)
歳 入 歳 出 規 模	約 852,700	833,607	約 2.3
地 方 一 般 歳 出	約 693,200	677,430	約 2.3
(歳 出)			
給 与 関 係 経 費	約 203,400	203,414	約 0.0
退 職 手 当 以 外	約 185,300	184,803	約 0.3
退 職 手 当	約 18,100	18,611	約 △ 3.0
一 般 行 政 経 費	約 350,600	332,194	約 5.5
う ち 単 独 分	約 140,000	139,536	約 0.3
うち地域の元気創造事業費	—	3500	皆減
うちまち・ひと・しごと創生事業費(仮称)	10,000	—	皆増
地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450	11,950	△ 29.3
公 債 費	約 129,500	130,745	約 △ 0.9
投 資 的 経 費	約 110,000	110,035	約 0.0
う ち 単 独 分	約 52,800	52,279	約 0.9
うち緊急防災・減災事業費	5,000	5000	0.0
うち公共施設等最適化事業費(仮称)	1,000	—	皆増
公 営 企 業 繰 出 金	約 25,400	25,612	約 △ 0.8
うち企業債償還費普通会計負担分	約 16,200	16,132	約 0.7
不交付団体水準超経費	13,800	9,300	48.4
(歳 入)			
地 方 税	374,919	350,127	7.1
地 方 譲 与 税	26,854	27,564	△ 2.6
地 方 特 例 交 付 金	1,189	1,192	△ 0.3
地 方 交 付 税	167,548	168,855	△ 0.8
臨 時 財 政 対 策 債	45,250	55,952	△ 19.1
全国防災事業一般財源充当分	△ 275	△ 113	143.4
「一般財源総額」	615,485	603,577	2.0
地方債(除臨時財政対策債)	49,759	49,618	0.3

(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 (見込)	平成26年度	増減率 (見込)
歳入歳出規模	約 20,100	19,617	約 2.3
(歳出)			
直轄・補助事業費	約 18,000	17,368	約 3.8
地方単独事業費	1,683	2,004	△ 16.0
うち地方税等の減収分見合い歳出	730	919	△ 20.6
(歳入)			
震災復興特別交付税	5,898	5,723	3.1
国庫支出金	約 13,700	13,353	約 2.7
地方債	355	455	△ 22.0

(3) 東日本大震災分(全国防災事業)

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 (見込)	平成26年度	増減率 (見込)
歳入歳出規模	約 4,900	2,521	約 94.6
(歳出)			
全国防災対策費に係る 直轄・補助事業費	約 3,900	1,719	約 128.2
公債費	983	802	22.6
(歳入)			
地方税	708	679	4.3
一般財源充当分	275	113	143.4
国庫支出金	約 1,500	736	約 107.1
地方債	2,397	983	143.8
雑収入	1	10	△ 90.0

Ⅲ 地方債計画

1 策定方針

平成27年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

2 概 況

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
普通会計分	97,761	107,008	△ 9,247	△ 8.6
通常分	43,811	42,356	1,455	3.4
特別分	53,950	64,652	△ 10,702	△ 16.6
臨時財政対策債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
財源対策債	7,800	7,800	0	0.0
退職手当債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	24,303	22,819	1,484	6.5
合 計	122,064	129,827	△ 7,763	△ 6.0

※ 「公営企業会計等分」はすべて通常分

※ うち東日本大震災分は復旧・復興事業425億円、全国防災事業2,397億円

3 地方債計画の特色

(1) 臨時財政対策債の発行

地方の財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として4兆5,250億円を計上

(2) 公共施設等の老朽化対策の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設の集約化・複合化に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業を創設するとともに、既存の公共施設等の転用に係る事業を地域活性化事業の対象とすることとし、所要額を計上

(3) 過疎対策事業の推進

公共施設の老朽化対策への対応や地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業等を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,100億円を計上

(4) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円を計上

(5) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上

(6) 公営企業債の償還年限の延長

地方公営企業が、長期的な収支見通しに基づき安定的な経営を行うことができるよう、財政融資資金に係る公営企業債のうち上下水道事業等について、施設の耐用年数等を踏まえて償還年限を延長することとしている。

4 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度計画額		平成26年度計画額		増減額 (A)－(B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	52,400	42.9	55,030	42.4	△ 2,630	△ 4.8
財 政 融 資 資 金	32,690	26.8	34,530	26.6	△ 1,840	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金	19,710	16.1	20,500	15.8	△ 790	△ 3.9
(国の予算等貸付金)	(365)	—	(770)	—	(△ 405)	(△52.6)
民 間 等 資 金	69,664	57.1	74,797	57.6	△ 5,133	△ 6.9
市 場 公 募	40,000	32.8	42,600	32.8	△ 2,600	△ 6.1
銀 行 等 引 受	29,664	24.3	32,197	24.8	△ 2,533	△ 7.9
合 計	122,064	100.0	129,827	100.0	△ 7,763	△ 6.0

※ 市場公募地方債は、借換債を含め7兆3,200億円(前年度比2,600億円、3.4%減)

※ 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

■ 参考 国の一般会計予算、地方財政計画・地方債計画の推移

年 度	国 の 予 算		公 債 発 行 額	公債依存度
	一 般 会 計 予 算	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
8	7 5 1,049	5. 8	2 1 0,290	28. 0
9	7 7 3,900	3. 0	1 6 7,070	21. 6
1 0	7 7 6,692	0. 4	1 5 5,570	20. 0
1 1	8 1 8,601	5. 4	3 1 0,500	37. 9
1 2	8 4 9,871	3. 8	3 2 6,100	38. 4
1 3	8 2 6,524	△2. 7	2 8 3,180	34. 3
1 4	8 1 2,300	△1. 7	3 0 0,000	36. 9
1 5	8 1 7,891	0. 7	3 6 4,450	44. 6
1 6	8 2 1,109	0. 4	3 6 5,900	44. 6
1 7	8 2 1,829	0. 1	3 4 3,900	41. 8
1 8	7 9 6,860	△3. 0	2 9 9,730	37. 6
1 9	8 2 9,088	4. 0	2 5 4,320	30. 7
2 0	8 3 0,613	0. 2	2 5 3,480	30. 5
2 1	8 8 5,480	6. 6	3 3 2,940	37. 6
2 2	9 2 2,992	4. 2	4 4 3,030	48. 0
2 3	9 2 4,116	0. 1	4 4 2,980	47. 9
2 4	9 0 3,339	△2. 2	4 4 2,440	49. 0
2 5	9 2 6,115	2. 5	4 2 8,510	46. 3
2 6	9 5 8,823	3. 5	4 1 2,500	43. 0
2 7	9 6 3,420	0. 5	3 6 8,630	38. 3

年 度	地 方 財 政 計 画		地 方 債 計 画 額	対前年度伸率
	歳 入 歳 出 総 額	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
8	8 5 2,848	3. 4	1 8 1,103	13. 0
9	8 7 0,596	2. 1	1 7 3,659	△4. 1
1 0	8 7 0,964	0. 0	1 6 0,940	△7. 3
1 1	8 8 5,316	1. 6	1 6 3,970	1. 9
1 2	8 8 9,300	0. 5	1 6 3,106	△0. 5
1 3	8 9 3,071	0. 4	1 6 4,998	1. 2
1 4	8 7 5,666	△1. 9	1 6 5,239	0. 1
1 5	8 6 2,107	△1. 5	1 8 4,845	11. 9
1 6	8 4 6,669	△1. 8	1 7 4,843	△5. 4
1 7	8 3 7,687	△1. 1	1 5 5,366	△11. 1
1 8	8 3 1,508	△0. 7	1 3 9,466	△10. 2
1 9	8 3 1,261	△0. 0	1 2 5,108	△10. 3
2 0	8 3 4,014	0. 3	1 2 4,776	△0. 3
2 1	8 2 5,557	△1. 0	1 4 1,844	13. 7
2 2	8 2 1,268	△0. 5	1 5 8,976	12. 1
2 3	8 2 5,054	0. 5	1 3 7,340	△13. 6
2 4	8 1 8,647	△0. 8	1 3 5,396	△1. 4
2 5	8 1 9,154	0. 1	1 3 3,708	△1. 2
2 6	8 3 3,607	1. 8	1 2 8,301	△4. 0
2 7	8 5 2,700	2. 3	1 1 9,242	△7. 1

事業概要

財産活用推進課	25	商工振興課	90
契約検査課	26	企業・港振興課	96
防災安全課	26	観光・シティセールス課	100
原子力安全対策室	28	建設政策課	103
企画政策課	29	建設整備課	104
新エネルギー対策課	32	建設維持課	107
行政改革推進課	34	都市計画課	109
コミュニティ課	35	区画整理課	110
情報政策課	38	入来区画整理推進室	111
広報室	39	建築住宅課	111
市民課	40	用地課	114
環境課	41	消防総務課	115
川内クリーンセンター	42	教育総務課	117
市民健康課	44	学校教育課	119
保険年金課	50	社会教育課	122
障害・社会福祉課	52	文化課	124
高齢・介護福祉課	56	市民スポーツ課	128
保護課	65	少年自然の家	129
子育て支援課	65	中央図書館	129
農政課	73	選挙管理委員会事務局	130
六次産業対策課	80	農業委員会事務局	130
畜産課	81	上水道課	131
林務水産課	85	下水道課	132
耕地課	88	議事調査課	133

事業概要

【凡例】

○ 政策・施策

～まちづくりの基本理念に基づく将来都市像の実現に向けた6政策と28施策～

1 【健康・福祉】 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

- 11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実
- 12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化
- 13 地域が支える高齢者福祉の充実
- 14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

2 【生活環境】 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり

- 21 市民の安全確保と防災対応の推進
- 22 快適な地域を守る環境対策の充実
- 23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進
- 24 次世代エネルギー技術の市民生活への浸透
- 25 公園等の整備と良好な景観形成の推進

3 【産業振興】 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり

- 31 一次産業の振興と六次産業化の促進
- 32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興
- 33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開

4 【社会基盤】 安全性と利便性の質を高めるまちづくり

- 41 災害に強い防災基盤の整備
- 42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全
- 43 発展を支える公共交通ネットワークの整備
- 44 利便性の高い道路の整備
- 45 次世代インフラの普及促進と活用の推進
- 46 人と物流を支える港湾機能の充実

5 【教育文化】 次世代を担う人と文化を育むまちづくり

- 51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
- 52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備
- 53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進
- 54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用
- 55 スポーツ活動を楽しむ環境整備

6 【地域経営】 市民みんなで考え、行動するまちづくり

- 61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援
- 62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進
- 63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進
- 64 効果的かつ効率的な行政経営の推進
- 65 健全で安定した財政運営の推進

○ 成長戦略

- ◎ 地域経済の成長を促進し、将来的に市政発展に繋がる分野として、「未来を切り拓く地域産業の創出」と「観光・交流人口の拡大による観光産業の育成」の2分野に関連する事業で、今後、「地域成長戦略」における位置付けを検討する事業（事業費の一部が対象となる場合を含む）

<記入例>

事業名	○○○○○○○○○○事業			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	成長戦略	新規	拡充
		◎	○	

(単位：千円)

課 所 名	財産活用推進課
-------	---------

事業名	市民まちづくり公社運営補助事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	公共施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社へ運営補助金を交付するもの				
		補助率	国	県	
事業費	241,745	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					241,745

事業名	公共施設再配置計画策定事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	平成26年度に作成する公共施設白書をもとに、厳しい財政状況や人口減少等の状況を踏まえ、中長期的な視点から、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現するための計画を策定するもの				
		補助率	国	県	
事業費	4,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					4,900

事業名	庁舎耐震改修事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	建築物の耐震改修の促進に関する法律及び薩摩川内市建築物耐震改修促進計画に基づき、庁舎の耐震改修工事を実施するもの ○H27実施箇所 下甕支所 ※大型投資対象事業：事業期間 H21～31				
		補助率	国	1／3	県
事業費	26,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		7,633			18,367

課 所 名	契約検査課
-------	-------

事業名	技術職員スキルアップ研修事業				
施策名	65 健全で安定した財政運営の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	工事成績を重視した入札制度を導入していることから、公平公正な工事成績の評価が求められており、工事品質の確保の観点から監督職員の資質向上を図るため、技術職員の研修を実施するもの ○ 各研修施設開催研修への職員派遣（14研修）				
		補助率	国	県	
事業費	2,212	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					2,212

事業名	入札等監視委員会運営事業				
施策名	65 健全で安定した財政運営の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、「入札等監視委員会」を設置し、中立・公正な第三者である学識経験者等の意見を適切に反映することにより、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保するもの ○ 入札等監視委員会 ①入札改革に対する諮問 ②入札過程、契約内容等の審査				
		補助率	国	県	
事業費	116	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					116

課 所 名	防災安全課
-------	-------

事業名	交通安全教育普及啓発事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	交通事故防止及び交通安全教育の推進のため、交通安全出前教室及び自動車教習所を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施するもの 1 保育園、幼稚園、学校、高齢者クラブ等における交通安全教室 2 自動車教習所における高齢の運転免許保有者、自転車運転者及び歩行者向けの実践・体験型交通安全教室 【対象者】 - 運転免許保有者：65歳以上69歳以下の高齢者 - 自転車運転者、歩行者：65歳以上の高齢者				
		補助率	国	県	
事業費	1,373	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					1,373

事業名	青色灯自主防犯活動事業補助事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	青色回転灯装着車による防犯パトロール活動を実施する自主防犯パトロール団体と協調・連携した安全・安心まちづくりを推進するため、活動費に対する補助を行うもの ○ 青色灯自主防犯活動事業補助金 (青パト登録台数) (補助金額) 1台～5台 21,000円／年 6台～10台 42,000円／年 11台～15台 63,000円／年 16台～ 84,000円／年				
	補助率	国		県	
事業費	966	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					966

事業名	防災サポーター制度				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	災害応急対策時において、地区災害対策詰所従事職員の補助業務等を行う防災サポーターを委嘱し、市民と協働して防災対策を行うもの ○ 人 員 76人（本土地域：各詰所ごとに1人 甕島地区：各詰所ごとに3人） ○ 主な業務 (1) 地区災害対策詰所従事職員の補助業務 (2) がけ地近接等危険住宅調査の支援業務 (3) 防災行政無線モニター業務 (4) 防災サポーター研修会等への参加				
	補助率	国		県	
事業費	3,024	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,024

事業名	原子力防災等訪問事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	薩摩川内市地域防災計画原子力災害対策編に定める、避難経路や避難施設の周知、原子力災害が発生した際の避難のあり方、避難経路・方法等の説明及び避難先等の把握を行うため、嘱託員による戸別訪問を行うもの 併せて、防災行政無線戸別受信機の維持管理の周知、受信状況等の確認を行い、市民の安全・安心の確保を図るもの ○ 雇用人員 2人 ○ 事業内容 (1) U P Z 内の高齢者等要配慮者を訪問し、避難経路、避難施設等の説明 (2) 避難する際の注意事項等の説明 (3) 避難方法等の確認 (4) 防災行政無線戸別受信機の維持管理等の説明、受信状況等の確認				
	補助率	国		県	10／10
事業費	4,321	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			3,165		1,156

(単位：千円)

事業名	避難所生活環境整備事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	指定避難所のトイレを洋式に改修するもの ○ 事業内容 川内、樋脇地域の施設 (24施設 34箇所 全体事業費：30,600千円) ○ 所管課所 防災安全課 (1箇所) 財産活用推進課 (3箇所) コミュニティ課 (6箇所) 教育総務課 (小学校11箇所、中学校12箇所) 市民スポーツ課 (1箇所)				
	補助率	国		県	
事業費	900	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					900

事業名	防災行政無線通信施設管理業務				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	防災行政無線（屋外拡声子局、戸別受信機）の維持管理を行うもの ○ 事業内容 (1) 戸別受信機の設置（一般家庭、事業所への新規設置、移設） (2) 屋外拡声子局の維持管理				
	補助率	国		県	
事業費	62,436	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					62,436

課所名

原子力安全対策室

事業名	広報調査事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施するもの ○ 原子力発電に関する知識の普及 ・市民対象の川内原子力発電所等見学会(夏休み親子見学会、市民団体見学会他) ・職員対象の原子力関連講座、原子力防災に関する研修 ・原子力広報「薩摩川内」：年4回発行 ○ 原子力発電施設の安全対策に関する連絡調整 ・県原子力安全対策連絡協議会：年4回 ・市原子力安全対策連絡協議会：年4回 ・国、県、関係機関との連絡調整：随時				
	補助率	国		県	10/10
事業費	17,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			17,417		383

課 所 名	企画政策課
-------	-------

事業名	地域成長戦略推進事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
		◎			
事業概要	地域産業の振興と雇用を創出するため、「食」と「医療・介護周辺」のビジネス分野に係る「ヘルスケアビジネス」の事業化モデルの実証と、新たな産業の創出に向けた機運の醸成など、新産業の創出等に向けた取り組みの促進を図るもの ○ 地域成長戦略ビジネス創出支援業務委託 等				
		補助率	国		県
事業費	6,032	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,032

事業名	甌島輸送支援事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
				○	
事業概要	離島活性化交付金制度の定住促進事業(産業活性化)により島内から移出する戦略産品に係る甌島・本土間の移送費補助を実施するもの ○戦略産品:①鮮魚 ②水 ③焼酎 平成27年度から制度が拡充され、上記産品に係る現材料等の移入品についても、1産品について1品目の本土甌島間の移送費補助する予定				
		補助率	国	1/2	県
事業費	24,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		12,175			12,175

事業名	甌島ツーリズム推進事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	成長戦略	新規	拡充	
			○		
事業概要	平成26年度に策定した甌島ツーリズムビジョンの実現に向け、推進組織を立ち上げるとともに、環境ガイドの育成や情報発信環境の整備など具体的な取組を実施するもの また、新たな資源発掘と保存を目的に甌島に関する資源学術調査【自然(地形・地質)、生活・文化(歴史・民族、方言等)】を実施するもの ○業務委託 資源学術調査、ウェブサイト作成、環境ガイド作成等業務委託 ○補助 ツーリズム推進協議会設立・運営				
		補助率	国	1/2	県
事業費	31,003	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		6,750			24,253

事業名	定住支援センター運営事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	定住に関する情報発信や問合せ等について、一元化したサービス提供により、付加価値を高めた定住促進のための施策を推進するもの ○ 定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業務 ○ 情報発信やHPの更新 ○ 各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○ 空き家バンクの運用				
		補助率	国	県	
事業費	3,415	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					100 3,315

事業名	定住促進補助事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	本市の人口増加及び均衡ある発展を図るため、市内への転入・定住者に補助するもの ○ 定住住宅取得補助金 住宅を建築し、定住するものに対して補助金を交付 …甲地域：150万円、乙地域：100万円、丙地域：15万円の額に、子育て・市内業者加算を合算した金額 ○ 定住住宅リフォーム補助金 住宅をリフォームし、定住するものに対して補助金を交付 …工事費の50%（ただし、甲地域：100万円、乙地域：70万円、丙地域：10万円の額を上限）額に、子育て・市内業者加算を合算した金額 ○ 新幹線通勤定期購入補助金 本市に転入し、新幹線で通勤するものに対して補助金を交付 …営業キロ100km未満：1万円、100km以上200km未満：1万5千円、200km以上：2万円				
		補助率	国	県	
事業費	63,243	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					63,243

事業名	移住促進支援事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	「空き家バンク」余剰ストックの一部を、移住希望者の体験住宅として1年間毎に1棟借り上げ、移住希望者に対して低額の利用料で貸し付け、本市の実生活を体験し、地域交流してもらう事で、よりリアルな情報提供を行い、移定住の促進を図ろうとするもの また、甕島地域の民間宿泊施設を活用し、移定住の促進を図るもの 【設置場所】 上川内町、里町、下甕町				
		補助率	国	県	
事業費	795	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					92 703

(単位：千円)

事業名	空き家利活用対策事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市内の空き家の有効利用を促進するため、改修に係る費用の一部を補助するもの ○地区コミュニティ協議会 補助率3/4、上限300万円 ○個人 補助率1/3、上限40万				
		補助率	国	県	
事業費	3,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					3,400

事業名	樋脇グラウンド・ゴルフ場整備事業				
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	高校再編に伴い閉校した樋脇高校跡において、全国・九州大会など各種大会にも対応できる規模等を有するグラウンド・ゴルフ場を整備し、周辺体育施設との一体的な活用により、樋脇地域の振興等に資するもの ※ 継続費設定 ○ グラウンド・ゴルフ場整備実施設計業務委託 ○ グラウンド・ゴルフ場整備工事 等 ※大型投資対象事業：事業期間 H24～28				
		補助率	国	県	
事業費	318,632	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
				255,000	63,632

事業名	ゴールド集落定住住宅取得等補助金交付事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	ゴールド集落の活性化を図るため、当該地域への転入・転居者の継続的な居住の支援のため補助するもの ○ G集落定住住宅取得補助金 住宅を建築し、定住するものに対して補助金を交付 …甲地域：150万円、乙地域：100万円、丙地域：15万円の額に、 G集落加算・子育て・市内業者加算を合算した金額 ○ G集落定住住宅リフォーム補助金 住宅をリフォームし、定住するものに対して補助金を交付 …工事費の50%（ただし、甲地域：100万円、乙地域：70万円、丙地域：10万円の額を上限）額に、G集落加算・子育て・市内業者加算を合算した金額				
		補助率	国	県	
事業費	10,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					10,350

(単位：千円)

事業名	甑島一体化推進事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	藺牟田瀬戸架橋完成後の甑島のあり方について住民主体となって議論を行い、地域の持続を図るための方針を検討するもの ○ 議題検討のための基礎調査業務委託 等				
		補助率	国	県	
事業費	7,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,600

事業名	ふるさと納税PR促進事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	成長戦略	新規	拡充	
			○		
事業概要	ふるさと納税者に対して、特産品の返礼を行い、特産品のPR並びに寄附の奨励を図るもの				
		補助率	国	県	
事業費	1,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,800

課 所 名

新エネルギー対策課

事業名	次世代エネルギー普及啓発事業				
施策名	24 次世代エネルギー技術の市民生活への浸透	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	次世代エネルギーを活用したまちづくりについて、市民への理解促進や意識啓発を図り、ビジョンや行動計画に掲げる「行政と市民のパートナーシップの構築」を推進するもの ○ 次世代エネルギーフェアの開催 ○ FMさつませんだいを活用した普及啓発				
		補助率	国	県	
事業費	4,820	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,820

(単位：千円)

事業名	総合運動公園防災機能強化（蓄電池導入）事業				
施策名	24 次世代エネルギー技術の市民生活への浸透	成長戦略	新規	拡充	
			○		
事業概要	総合運動公園の更なる防災機能強化を図るため、災害時に必要な規模の定置型蓄電池を導入するもの ○ 蓄電池設置工事 ※大型投資対象事業：事業期間 H27				
		補助率	国	県	10/10
事業費	35,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			35,000		

事業名	甑島蓄電池導入共同実証事業				
施策名	24 次世代エネルギー技術の市民生活への浸透	成長戦略	新規	拡充	
		◎			
事業概要	住友商事株式会社と共同で、再生可能エネルギーによる発電設備の接続制限のある甑島に蓄電池システム及び太陽光発電を設置し、接続環境を整備するモデル事業を検証するもの ○ 実証事業負担金 等				
		補助率	国	県	
事業費	49,277	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					45,600 3,677

事業名	見守り支援サービス共同実証事業				
施策名	24 次世代エネルギー技術の市民生活への浸透	成長戦略	新規	拡充	
		◎			
事業概要	富士通株式会社と共同で、次世代エネルギー技術（スマートメーター）の市民生活への普及を見据えて、65歳以上の高齢者宅に宅内情報（電気使用量や温度、湿度等）を感知するセンサー等を設置し、電気使用量等の情報を活用した見守り支援サービスの事業化に向けた実証試験を行うもの ○ 見守り支援システム運用				
		補助率	国	県	
事業費	15,572	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					15,000 572

事業名	LED街路灯導入事業					
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充		
		◎				
事業概要	次世代エネルギービジョン策定時のアンケート調査の「困りごと」において、「街灯が少なく夜が暗い」が第1位であったことを踏まえ、新規のLED街路灯を設置するとともに、市内企業との連携により地元企業育成を図るもの また、併せて、市内企業との連携により既存の街路灯をLED化することで低炭素社会に貢献するとともに電力消費量等の削減が図れないかの検討及び計画策定を行うもの					
	○ メイドイン薩摩川内ソーラーLED灯新設（120基）に係るリース料 ○ 既存街路灯等の現況調査及び更新・新設計画策定					
事業費	39,000	補助率	国	10／10	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		8,500			30,000	500

事業名	次世代エネルギー事業推進補助事業					
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略		新規	拡充	
		◎				
事業概要	市内において土地・建物の賃借を含む取得等により、次世代エネルギー発電事業を主たる業務として行う事業者の初期投資を軽減し、発電施設の導入促進を図るもの					
	○ 発電事業実施により増加した固定資産税相当額を交付					
事業費	5,000	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						5,000

課 所 名

行政改革推進課

事業名	事務事業等評価事業				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	限られた経営資源を最大限に活用することを目的に、事務事業の整理・合理化に取り組み、諮問機関である行政改革推進委員会において、事務事業の外部評価を行い、その結果を今後の予算編成や事務事業の展開に反映させるもの また、補助金等の評価も併せて実施するもの				
	○ 行政改革推進委員会による事務事業及び補助金等单位での外部評価作業 11回開催（事前協議、評価作業、結果のまとめ）				
		補助率	国		県
事業費	882	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					882

課 所 名	コミュニティ課
-------	---------

事業名	防犯灯維持管理事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市が直接管理する防犯灯の電気料支払いや消耗品補充、修繕や改修工事等を行うもの また、防犯灯を設置する団体に対し、設置に係る経費の一部を補助し、安全・安心なまちづくりを目指すもの				
	補助率	国		県	
事業費	12,041	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					12,041

事業名	生涯学習推進事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	生涯学習推進計画により、市民の学習の機会等を充実するもの ○ 生涯学習推進本部による事業の推進 ○ 生涯学習フェスティバルの開催 ○ 生涯学習推進計画による各種事業の広報・実施 ○ 第2次生涯学習推進計画書の配付 生涯学習フェスティバル等を開催し、生涯学習の推進を図るとともに、地区コミュニティ協議会を中心に出席講座開催や自主学級等の開催の促進 また、ワーキングチームを設置し、生涯学習推進についての協議				
	補助率	国		県	
事業費	5,952	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				50	5,902

事業名	市民活動支援補助金事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	地域活性化のために自ら企画して、公益的活動を行う市民活動団体等の実施する事業に対して、補助金を交付し、もって当該団体等の育成や、活動の促進を図るとともに、市民との共生・協働によるまちづくりの推進に寄与するもの ○ 市民活動支援補助金（スタートアップコース・ステップアップコース） ・スタートアップコース → これから活動を開始する又は活動間もない団体が実施する事業への補助 補助額 上限20万円 補助率 1回目：8/10補助 2回目：7/10補助 3回目：5/10補助 ・ステップアップコース → 団体がこれまでの活動を発展・拡大する事業への補助 補助額 上限100万円 補助率 1回目：8/10補助 2回目：6/10補助 3回目：5/10補助 4回目：3/10補助 (ただし、両コースの通算で5回を限度とする。)				
	補助率	国		県	
事業費	9,932	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				9,600	332

事業名	ゴールド集落活性化事業補助金				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	本来有している地域の力を再生し、安心して住み続けられる地域づくりを進めるため、ゴールド集落である自治会やゴールド集落を抱える地区コミュニティ協議会に対して補助するもの また、市民活動団体やNPO法人等が行う、ゴールド集落の活性化や課題解決に向けた公共的な支援活動に対して補助するもの ○ ゴールド集落重点支援地区補助金 ○ ゴールド集落自主活動支援補助金 ○ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 ○ ゴールド集落支援市民活動補助金				
		補助率	国		県
事業費	25,450	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					25,450

事業名	地区コミュニティ活性化事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	成長戦略	新規	拡充	
		◎		○	
事業概要	薩摩川内市地区コミュニティ活性化事業補助金を交付することにより、地区コミュニティ協議会の活性化及びコミュニティビジネスの創出・拡充に資するもの 基本コース 従来の地区の活性化に資する事業を行い、20万円を上限に2／3の補助をするもの（3年間に1事業） ビジネスコース 新たに興すコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充で地区の自立的持続的な発展に寄与する収益事業を対象とし、200万円を上限に1事業3回まで申請できる。 （1回目90％ 2回目70％ 3回目50％）				
		補助率	国		県
事業費	21,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,000 18,000

事業名	コミュニティマイスター事業				
項 目	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市の施設、地区コミュニティ協議会・自治会所有の施設等の改善を、地域内にいる技術者等（コミュニティマイスター）のボランティアで実施して、施設の安全性・利便性の向上を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	2,170	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,170

(単位：千円)

事業名	コミュニティセンターパソコン更新事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	コミュニティ主事が地区コミュニティ協議会の業務支援として専ら使用する市内４８ヶ所の地区コミュニティセンターに配置しているパソコンを更新するもの ※大型投資対象事業：事業期間 Ｈ２７				
		補助率	国	１０／１０	県
事業費	9,621	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		5,600			4,021

事業名	自治会活動支援事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	地域社会の発展と明るく住みよい地域をつくるための基礎的な自治組織である自治会が、行政との緊密な連携を図るために自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの ○ 対象団体 ５８２自治会 ○ 対象経費 自主的な地域活動と運営に関する経費				
		補助率	国		県
事業費	125,870	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					125,870

事業名	地区コミュニティ支援事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市民の生活環境の整備促進及びその他地域社会の振興発展を図るため、地区コミュニティ協議会が、行政との緊密な連携を図るために自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの ○ 対象団体 ４８地区コミュニティ協議会 ○ 対象経費 自主的な地域活動と運営に要する経費				
		補助率	国		県
事業費	112,203	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					112,203

(単位：千円)

事業名	ボランティアセンター事業運営補助金				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	ボランティア団体との市民活動の交流・連携の促進と市民活動団体を運営するリーダー等の人材育成のため、社会福祉協議会のボランティアセンター事業の運営に対して補助するもの ○ ボランティアセンター設置数 8箇所（社会福祉協議会本庁と7支所） ○ ボランティア登録団体 118団体 ○ 登録者数 7,348人				
	補助率	国		県	
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,000

事業名	男女共同参画推進事業				
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	男女共同参画社会の推進を図るため、主に次の事業を行うもの ○ 男女共同参画講座、男女共同参画基礎講座(まちづくり塾)の開催 ○ 男女共同参画フォーラムの開催 ○ 女性50人委員会の開催 ○ 何でも相談室の設置 ○ 男女共同参画情報紙(とらいあんぐる)の発行 ○ 第2次男女共同参画基本計画の策定				
	補助率	国		県	
事業費	3,934	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,934

課 所 名	情報政策課
-------	-------

事業名	地域情報化計画策定事業				
施策名	45 次世代インフラの普及促進と活用の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	少子・高齢化による集落活動の低下、医療・福祉・防災など地域課題の解決や企業誘致などにおいて、情報通信環境の整備とICT技術の活用・普及は極めて重要な要素であること、現行の情報化計画が本年度で終了することに伴い、新たな政策・施策体系に依拠した計画的に実施可能な計画を策定するもの				
	補助率	国		県	
事業費	7,699	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,699

事業名	社会保障・税番号制度整備事業（マイナンバー制度導入）				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	個人・法人を特定できる個人番号を個人・法人ごとに付番し、複数の機関に存在する情報を確認することにより、社会保障・税分野の透明性・効率性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度（基盤）を整備するもの 個人番号の利用開始予定が平成28年1月、市町村間での個人番号による情報連携の運用開始が平成29年7月に予定されている				
		補助率	国	10/10、2/3	県
事業費	97,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		48,000			49,000

課 所 名

広報室

事業名	広報薩摩川内発行业務				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市民に行政情報・まちの話題・お知らせ等を定期的に情報発信するもの ○ 月2回発行 10日号（28ページ）、25日号（8ページ） 部数 39,000部 本市の特産である竹パルプを原料とする紙を使用する（予定）				
		補助率	国		県
事業費	20,016	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					20,016

事業名	意見交換会開催業務				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市民の多様な意見や要望を適切に市政に反映させるために、各地域等に出向き意見交換会を開催するもの ○ 平成27年度開催 市内7会場（予定）				
		補助率	国		県
事業費	166	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					166

課 所 名	市民課
-------	-----

事 業 名	交通災害共済事業				
施 策 名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	鹿児島県市町村交通災害共済への加入を促進し、交通事故により被害を受けた加入者に見舞金の給付を行うもの ○ 対 象 者 全市民 ○ 共済掛金 加入者1人当たり年間500円 ○ 共済期間 4月1日(中途加入者は掛金納入の翌日)から年度末まで ○ 災害見舞金 1等級(1,000千円)から9等級(25千円)まで				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	13,777	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					13,777

事 業 名	コンビニ交付システム管理事業				
施 策 名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	全国のマルチコピー機設置店舗のコンビニエンスストアにおいて住民票の写し等の証明書を発行するもの ○ 実 施 店 舗 セブン・イレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート ○ 利 用 期 間 毎日(12月29日から1月3日及びメンテナンス時を除く) ○ 利 用 時 間 6時30分から23時まで ○ 取得できる証明書 住民票の写し、戸籍全部・個人事項証明書、印鑑登録証明書、所得課税証明書				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	12,074	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,015 11,059

事 業 名	個人番号事業				
施 策 名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めるために平成27年10月から全国民に対し個人番号が通知され、平成28年1月から希望者に個人番号カードの交付を行うため、それらに係るシステム改修や交付体制を確立し正確・迅速な業務を遂行するもの ○ 個人番号カード交付事務 ○ 地方公共団体情報システム機構(J-lis)への個人番号カード関連事務委託 ○ 個人番号導入によるコンビニ交付システム改修業務委託 ○ 個人番号制度に係る統合端末一式導入				
	補 助 率	国	10/10	県	3/4
事 業 費	59,001	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		34,209			24,792

課 所 名	環境課
-------	-----

事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	現行の「薩摩川内市一般廃棄物 ごみ処理基本計画」及び「薩摩川内市一般廃棄物 生活排水処理基本計画」の見直しを行うとともに、新たに「災害廃棄物処理計画」を加えた「薩摩川内市一般廃棄物処理基本計画」として再編作業を行うもの（債務負担行為設定） ①平成27年度 策定作業内容 ・アンケート分析等、取り組み内容及び実績の振り返り評価、計画素案・骨子案等の作成作業 ②平成28年度 策定作業内容 ・基本計画素案作成、骨子案等の作成（具体的施策等の検討）、パブリックコメント				
	補助率	国		県	
事業費	3,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					3,100

事業名	蘭牟田池環境保全対策事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	ラムサール条約登録湿地となっている蘭牟田池を保全するため、環境調査、ビオトープの維持管理、外来魚対策等を実施するもの。また、平成27年度は、ラムサール条約湿地登録10周年を向かえ記念イベントを開催する。 ○環境調査 ○ビオトープ維持管理 ○外来魚対策：外来魚回収 ○ヤナギ伐採 ○ラムサール条約湿地登録10周年記念イベント補助金 ○蘭牟田池ベッコウトンボ観察会&ボランティアクリーン作戦補助金				
	補助率	国		県	
事業費	7,590	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					7,590

事業名	花いっぱいまちづくり推進事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	「花いっぱい」を合言葉に市民の心をひとつにし、市民、地域、各団体、学校が一体となって花いっぱいまちづくり推進事業を展開し、元気と活力を取り戻し、加えておもてなしの創出を行うもの また、花いっぱいまちづくり推進事業に市民の意見を反映させるため協議会を設置し、地域・市民の花いっぱいまちづくりへの興味、意欲を増進させるため、快適環境づくり事業補助の充実を図るもの ○花の名所づくり事業				
	補助率	国		県	
事業費	6,544	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					6,544

(単位：千円)

事業名	最終処分場適正管理事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	木場茶屋最終処分場の安定化に向けたガス発生に係る改善対策を行い、跡地の有効利用（暫定利用）を図るもの ○ ガスの濃度分布調査 ○ ガス抜き配管の設置 ○ 発生ガスの分析 ○ 最終覆土設計 ※大型投資対象事業：事業期間 H27				
事業費	48,008	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					17,002 31,006

事業名	下甑地域し尿島外搬出				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	下甑地域のし尿処理を行っている下甑環境センターの老朽化のため、川内汚泥再生処理センターへ搬入し処理を行うもの ○ 実施時期 平成27年10月から				
事業費	32,162	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					102 32,060

課 所 名 川内クリーンセンター

事業名	川内クリーンセンター維持補修事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	川内クリーンセンター焼却施設の維持補修を行うもの ○ 焼却施設補修工事 焼却室耐火物・ロストル修繕・中央操作室PLC更新等 ○ 川内クリーンセンター維持補修工事発注等支援業務委託				
事業費	155,144	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					140,000 15,144

事業名	川内クリーンセンター基幹的設備改修事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	川内クリーンセンターについて、長期稼働により施設が老朽化していることから、国の交付金を活用しながら計画的な施設の大規模改修による延命化を図るための改修計画を実施するもの ○ 基幹的設備改修事業アドバイザー支援業務委託 (債務負担行為 平成27年度～平成28年度) ※大型投資対象事業：事業期間 H25～31				
		補助率	国	1/3	県
事業費	17,895	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		5,000			12,895

事業名	最終処分場延命化事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の延命化を図るため、発生する焼却灰・不燃残さ等を外部委託処分するもの ○ 最終処分場焼却灰等処分業務委託				
		補助率	国		県
事業費	67,791	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					67,791

事業名	最終処分場再生事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の再生を図るため、埋立て物を掘り起こし外部委託処分するもの ○ 最終処分場再生事業委託 ※大型投資対象事業：事業期間 H27～41				
		補助率	国		県
事業費	50,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					50,000

事業名	一般廃棄物収集運搬事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市内全域(甌地域分を含む)のごみステーションに排出された一般廃棄物を収集し、川内クリーンセンター等に搬送するもの ○ 市内全域の一般廃棄物収集運搬業務委託 ○ 両甌島クリーンセンター可燃ごみ島外搬出等業務委託				
事業費	332,711	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					332,711

課 所 名

市民健康課

事業名	救急医療体制支援事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	<u>一次救急医療体制を支援するもの</u> ○ 救急医療適正受診啓発事業 適正受診啓発用チラシ（1,000部） 救急医療の適正受診を啓発し救急医療体制の健全維持 ○ 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 休日又は夜間における第一次救急医療体制の確保及び住民への救急医療知識の普及啓発 ○ 川内地域一次救急医療体制運営事業 川内地域における一次救急医療の円滑な運営及び体制の確保 ○ 小児救急医療支援体制運営事業 小児救急医療体制の維持と充実 ○ 薬局休日当番事業 休日における薬局休日当番事業の円滑な運営及び体制の確保 <u>二次救急医療体制を支援するもの</u> ○ 病院群輪番制病院運営事業 救急医療機関及び救急患者搬送機関との円滑な連絡体制のもと、休日及び夜間における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保 補助対象：川内市医師会（川内地域で実施・運営する医療機関） ○ 共同利用型病院運営事業 拠点となる薩摩郡医師会病院における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保 補助対象：薩摩郡医師会（さつま地区で実施・運営する薩摩郡医師会病院） ○ 高度医療機器整備補助金 市民の健康維持と高度医療受診の確保の観点から、市内の二次救急医療機関である川内市医師会病院に対し、高度医療機器の更新に係る費用の一部を補助するもの				
事業費	87,845	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			4,122		42,336 41,387

事業名	周産期医療運営事業費				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院の周産期医療体制等の維持を補助するもの ○ 周産期医療等運営補助金 ※ 周産期とは、妊娠後期から新生児早期までお産にまつわる時期を一括した概念をいい、この時期に母体・胎児・新生児を総合的に管理して、母と子の健康を守るのが周産期医療				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,000

事業名	甌島地域診療所医療従事者等確保事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	甌島地域における医療福祉専門職の確保のため、奨学資金を貸与するもの ○ 対 象 看護師等：2名 最大4年間 ○ 条 件 卒業後、甌島地域の医療機関・福祉施設（民間含む。）に従事 （ただし、甌島に就業先がない場合は本土の医療機関へ勤務可能） ○ 返還免除 看護師等5年間従事 【参考】 平成23年度 債務負担行為設定分 1,800千円 平成26年度 債務負担行為設定分 600千円				
		補助率	国		県
事業費	5,325	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					325 5,000

事業名	鹿島診療所医師確保事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 自治医科大学卒業医師（義務年限）の医師派遣受入医療機関について給与等を負担するもの ○ 自治医科大学卒業医師給与負担金等 鹿島診療所 1人				
		補助率	国		県
事業費	15,307	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					15,307

事業名	代診医確保事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 医師が学会等により、診療所を不在とする際に代診医を確保するもの ○ 受 入 里・上甕・鹿島・下甕手打・下甕長浜診療所 ○ 派遣元 県立北薩病院（鹿児島県へき地医療支援機構） 鹿児島厚生連病院 社会医療法人博愛会相良病院 社会福祉法人恩賜財団済生会川内病院 ○ 受入回数 39回				
	補助率	国		県	
事業費	4,480	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,480

事業名	臨時医師確保事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 下甕手打診療所における後継者育成のための医師の確保を行うもの				
	補助率	国		県	
事業費	9,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,700

事業名	画像遠隔読影事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 より的確な診断が行え高度な医療を実現するため、診療所で撮影したCT及びX線画像を放射線科の専門医へ読影を依頼し診断を行うもの ○ 画像読影業務委託				
	補助率	国		県	
事業費	1,711	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,711

事業名	診療業務支援事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計				
	安定的な医師確保及び住民への安定的な医療サービス体制を図るため、下甕長浜診療所・下甕手打診療所への診療業務支援を行うもの				
	○ 社会医療法人博愛会相良病院及び社会医療法人白光会白石病院				
		補助率	国		県
事業費	8,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					8,400
					一般財源

事業名	感染症予防事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	感染症の万延防止や、新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの				
	○ 予防接種事業にかかる需用費、役務費、委託料、負担金等に関するもの				
		補助率	国		県
事業費	254,217	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					254,217

事業名	がん検診事業					
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	死因別死亡で大きな数を占める各種がん検診を実施し、がんの早期発見及び早期治療を行うもの ○ 事業内容 各種がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺）を市内全域で実施 ※補助対象：子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診の特定の年齢に達した者を対象に検診料の無料化を実施するもの（平成21年度より継続だが、対象年齢等未確定） ※1年生検診、初めてがん検診の対象年齢に達する人について、負担金を無料とするもの（平成22年度より継続） ※乳がん検診は、対象年齢を40歳から30歳代へ引き下げ実施している（平成23年度より継続）					
	補助率	国	1／2	県		
事業費	122,010	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		3,210				118,800

事業名	健康増進事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市民の青壮年期からの健康づくりのために各種事業を実施し、健康増進に資するもの 生活習慣の改善につなげるため、またメタボリック症候群の該当者及び予備軍を減少させ脳血管疾患等の発症リスクを低減することを目的に、保健指導等を実施するもの ○事業内容 健康手帳の交付 健康相談 健康教育 訪問指導 骨粗鬆症検診・一般健診・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検診・腹部超音波検診 自殺対策事業				
	補助率	国		県	2 / 3
事業費	13,458	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			3,449		50 9,959

事業名	歯科医療体制支援等事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	健康づくりを推進するため、各関係機関との連携及び調整を図るもの。 ○ 審議会の人件費 ○ 保健衛生管理費に関するもの ○ 歯科休日当番医体制に対し補助するもの ○ 訪問歯科診療機器を購入し、薩摩川内市歯科医師会へ貸与し、在宅医療を支援するもの				
	補助率	国		県	
事業費	7,152	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		4,250	214		7 2,681

事業名	保健対策推進事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市民の健康づくり対策を推進するための方策を協議会を設置し、関係団体との協力体制のもと、健康づくりをすすめるもの ○ 健康づくり計画策定委員会 4回実施 市民の食生活改善に関する正しい考え方と知識を普及し、市民の健康に寄与することを目的として、食生活改善推進員を養成し、推進員には、適切かつ効果的な推進をするための研修を実施するもの ○ 新規推進員養成講座 年3回実施				
	補助率	国		県	
事業費	2,183	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,183

事業名	母と子の健康診査事業					
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	少子化が進行する中、妊娠中の経済的負担の軽減を図り、乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的に、乳幼児健康診査及び精密健康診査を実施するもの					
	妊娠中の異常を早期に発見し、母体の健康維持と胎児の健全な発育を目的とする ○ 妊婦健康診査 ○ 妊婦歯科健康診査 乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的とする ○ 乳幼児健康診査 (3ヶ月児健診、6ヶ月児健診、11～13ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、2歳児健診、3歳児健診)					
事業費	103,688	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						103,688

事業名	思春期保健事業					
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	学校、家庭、地域において正しい性の知識を普及することで、10代の性感染症や望まない妊娠を防ぎ、生涯にわたり健康な生活を営むことが出来るようにするもの また、事業を推進することで、子どもたちの自己肯定感を育み、自らの考えで責任ある行動をとることができるよう育成していくとともに、それを支え、環境づくりをするもの					
	○ カンガルー事業 ○ 思春期ふれあい体験事業					
事業費	537	補助率	国	1／2	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		30			507	

事業名	子育て支援強化事業					
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充		
				○		
事業概要	虐待防止、子育て支援の観点から、保護者に対して子育てに関する情報提供を行い、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を保健師、助産師、母子保健推進員等が行うもの ○ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） ○ 未熟児、新生児訪問 ○ 母子健康手帳交付 ○ 産後ケア					
		補助率	国	1／3	県	1／3
事業費	6,639	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		883	748		20	4,988

(単位：千円)

事業名	子育て医療費等助成事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	夫婦が安心して妊娠・出産期を過ごせるよう、妊娠・出産に伴う経済的な負担を軽減するため、妊娠、出産に伴う費用の一部を助成するもの ○ 未熟児養育医療給付 ○ 甑地域妊婦健康診査旅費等助成 ○ 不妊・不育治療費等助成				
		補助率	国	1 / 2	県 1 / 3
事業費	28,019	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		6,800	3,891		1,250 16,078

課 所 名

保険年金課

事業名	国民健康保険対策事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	国民健康保険対策事業に関する事務を行うもの ○ 国民健康保険対策事業人的経費（職員給与費・共済費） ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金（法定分） 国保財政安定化支援事業繰出金、国民健康保険基盤安定負担金繰出金、出産育児一時金繰出金 ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金（法定外分） 財源不足が見込まれるが、国民健康保険税の大幅な引き上げは加入者への負担が大きいことから、一般会計から補てんする繰出金（2億5千万円）				
		補助率	国	0 / 4、1 / 2	県 3 / 4、1 / 4
事業費	1,063,583	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		43,000	335,750		684,833

事業名	後期高齢者医療対策事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	後期高齢者医療対策事業に関する事務を行うもの ○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る市町村共通負担金(一般会計分・特別会計分) 広域連合に係る運営経費等 ○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る市町村療養給付費負担金 法定負担：1 / 1 2 構成市町村負担割合：5 . 6 3 5 % ○ 後期高齢者医療保険料軽減分に係る保険基盤安定繰出金(県：3 / 4 市：1 / 4)				
		補助率	国		県 3 / 4
事業費	1,724,809	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			314,158		1,410,651

事業名	後期高齢者医療保健事業					
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	後期高齢者医療に係る保健事業に関する業務を実施するもの ○ 長寿健康診査事業 ○ 重複・頻回受診者訪問指導事業 ○ 人間ドック利用補助事業 ○ 温泉保養所利用補助事業					
		補助率	国		県	
事業費	41,308	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					21,924	19,384

事業名	国民健康保険事業（給付事業）					
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、保険給付事業等の円滑な実施を図るもの ○ 保険給付（８６億円）、各種納付金等 《参考》 平成２６年１２月末現在 ・加入世帯数：１４，５１７世帯 ・被保険者数：２２，９４５人					
	補助率	国	４／１０	県	１／１０	
事業費	13,587,093	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		3,216,727	585,590		8,063,907	1,720,869

事業名	国民健康保険事業（保健事業）					
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的とし、特定健診・保健指導及び保健事業等を実施するもの ○ 特定健診保健指導事業、疾病予防事業、医療費適正化特別対策事業等の実施 ・ 人間ドック事業 ・ ジェネリック医薬品差額通知事業 ・ 糖尿病性腎症重症化予防事業					
	補助率	国	1／3	県	1／3	
事業費	181,719	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		61,937	55,952			63,830

(単位：千円)

事業名	国民健康保険事業（資格運営事業）				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険対策事業に関する事務を行うもの ○ 国民健康保険対策事業事務経費 事務消耗品、職員の各種研修会への出費、委託業務契約、各種証（保険証）の発送等 連合会負担金、賦課に係わる経費、運営協議会に係わる経費				
	補助率	国		県	県の算出基準による
事業費	17,188	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			772		11,966 4,450

事業名	後期高齢者医療事業					
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	※後期高齢者医療事業特別会計 ○ 保険料の徴収事務 《参考》 保険料徴収 特別徴収 70% 普通徴収 30% ○ 保険料の納付事務(徴収した保険料を鹿児島県後期高齢者医療広域連合へ納付) 《参考》 被保険者数 16,117人(平成27年1月1日現在) ○ 保険料の還付事務					
	補助率	国		県		
事業費	1,152,150	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					420,664	731,486

* * * * *

課 所 名	障害・社会福祉課
-------	----------

事業名	避難行動要支援者避難支援事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
				○	
事業概要	災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるとき、災害に関する情報の提供や避難行動などの支援の体制を築き、避難行動要支援者の避難支援を行うもの また、寝たきり・一人暮らしの高齢者、高齢者世帯、障害者など援護を必要とする人に対し、声かけや安否確認などを地域住民、行政、協力機関、協力団体等が連携し、地域ぐるみで助け合いの輪をつくり、見守り・支援を行うもの ○ 「避難行動要支援者避難支援等制度」を推進するための避難行動要支援者の登録・個別支援計画の作成及びシステム改修等 ○ 地域ネットワーク事業				
	補助率	国		県	
事業費	6,435	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,435

事業名	臨時福祉給付金支給事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として昨年に引き続き給付措置を行うもの ○対象者 平成27年1月1日現在、本市住民基本台帳に登録されており、市町村民税(均等割)が課税されていない者から次の者を除いた者 ・市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護の被保護者等 ○給付額 給付対象者1人につき6,000円				
		補助率	国	10/10	県
事業費	201,429	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		201,429			

事業名	福祉タクシー等利用料助成事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	障害者の日常生活及び社会活動の利便を図るため、障害者がタクシー等を利用した場合にその利用に係るタクシー等料金の一部を助成するもの ○ 対象者 身体障害者手帳(1・2級)、療育手帳(A1、A2)及び精神障害者保健福祉手帳(1級)所持者並びに同一世帯に普通自動車免許保持者がいない障害児 ○ 協力機関 15 タクシー事業所、福祉有償運送事業所(市社会福祉協議会下鶴支所) 甌島定期航路船 ○ 助成限度額 10,000円/年(500円 20枚)				
		補助率	国		県
事業費	7,980	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,980

事業名	障害者(児)自立支援事業					
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	障害者の自立を図るため、障害者の障害福祉サービス費、自立支援医療（更生医療費・育成医療費）、療養介護医療費の給付を行うもの					
	○ 利用者数 障害福祉サービス 800名 補装具給付 320名 自立支援医療費 350名 療養介護医療費 20名					
事業費	2,100,960	補助率	国	1／2	県	1／4
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,056,258	525,000		425	519,277

事業名	重度心身障害者医療費助成事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	重度の心身障害者の医療費を助成し経済的支援を行うもの ○ 対象者 身体障害者手帳１・２級所持者 身体障害者手帳３級かつ療育手帳Ｂ１所持者 療育手帳Ａ１・Ａ２所持者 助成対象者数 ２，９８１名				
		補助率	国	県	１／２
事業費	250,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			125,000		125,000

事業名	重度心身障害者医療費助成申請書回収事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	障害者の重度心身障害者医療費助成の申請にかかる負担を軽減し、また、回収業務を障害者団体へ委託することにより、障害者の自立支援と収益事業の確保を目的とするもの ○ 対象地域 市内の医療機関（医科、歯科）、保険薬局 ○ 回収団体 ＮＰＯ法人薩摩川内市手をつなぐ育成会 ＮＰＯ法人若あゆ作業所				
		補助率	国	県	
事業費	1,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					1,500

事業名	特別障害者手当等給付事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	常時特別の介護を要する身体障害者等に対し経済的支援を行うもの ○ 対象者 特別障害者手当 １００名 経過的福祉手当 ７名 障害児福祉手当 ６５名				
		補助率	国	３／４	県
事業費	43,417	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
		32,562			10,855

事業名	地域生活支援事業					
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	地域で生活する障害者・障害児及びその家族の日常生活を支え、ニーズに応じた利便性の高いサービスの提供を行うもの					
	○ 事業内容 相談支援事業（成年後見制度利用支援事業）、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、訪問入浴サービス事業、更生訓練費、施設入所者就職支度金給付事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、社会参加促進事業 等					
事業費	74,253	補助率	国	1／2	県	1／4
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		27,862	13,976			32,415

事業名	障害者相談支援事業					
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	基幹相談支援センター（自立支援協議会・虐待防止センター機能付加）の業務委託を行うことにより、相談支援体制の充実・強化を図るもの。					
	※ 虐待防止対策支援事業：国1／2補助					
		補助率	国	1／2	県	
事業費	25,810					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,800				24,010

事業名	放課後等デイサービス事業					
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	障害のある就学児に対し、放課後や長期休暇中に居場所を提供するとともに療育を行うもの					
事業費	88,000	補助率	国	1／2	県	1／4
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		44,000	22,000			22,000

(単位：千円)

事業名	つくし園管理運営業務指定管理委託事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	未就学の障害児に、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活適応訓練を行うもの ○ 児童発達支援センター 定員 40名 ○ 児童発達支援事業施設 定員 10名 ○ 延利用者数 810名				
		補助率	国	1/2	県 1/4
事業費	94,074	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		42,359	21,179		4,681 25,855

課 所 名

高齢・介護福祉課

事業名	権利擁護センター事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	法人後見事業・福祉サービス利用支援事業・成年後見制度の普及啓発事業を一体的に実施する薩摩川内市社会福祉協議会権利擁護センターに対する事業補助を行うもの				
		補助率	国		県
事業費	23,750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					23,750

事業名	敬老金支給事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	長寿を祝福して敬老金及び特別敬老金を支給するもの ①敬老金等 88歳（1万円）・・・654人 100歳以上（1万円）・・・81人 最高齢者（20万円）・・・1人 ②特別敬老金 100歳（5万円）・・・52人				
		補助率	国		県
事業費	10,241	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,241

事業名	はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	はり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成し、高齢者の健康保持・増進を図るもの ○ 対象年齢 満65歳以上 ○ 助成限度額 32,000円(800円×40枚)				
	補助率	国		県	
事業費	12,492	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,323 11,169

事業名	生活支援ハウス運営事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	高齢者に対する介護支援機能・居住機能・交流機能を提供できるよう配慮された施設の運営経費 ○ 対象者 独立して生活することに不安のある者で、下記に該当する方 ①65歳以上の高齢者 ②65歳以上の夫婦のみの世帯 ③65歳以上で家族による援助を受けることが困難な高齢者 ○ 施設数 川内地域 1箇所(10室、10人) 里地域 1箇所(10室、15人) 鹿島地域 1箇所(10室、11人)				
	補助率	国		県	
事業費	26,423	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,508 23,915

事業名	緊急通報体制等整備事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	虚弱な一人暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全を確保するもの ○ 対象者 ①おおむね65歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者等 ②その他市長が必要と認める者 ○ 設置済数 (495台 平成27年1月1日現在)				
	補助率	国		県	
事業費	5,283	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,283

事業名	高齢者訪問給食サービス事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り、併せて安否確認を行うもの ○ 対象者 ①65歳以上で一人暮らしの虚弱高齢者 ②65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 ③その他市長が必要と認める虚弱高齢者 ○ 自己負担金 450円／1食				
	補助率	国		県	
事業費	76,433	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					76,433

事業名	高齢者住宅等安心確保事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	高齢者世話付住宅に居住する高齢者世帯に対し、生活援助員の派遣を行い、入居者の生活面・健康面での安心を確保するもの ○ 対象者 高齢者世話付住宅に居住する ①60歳以上の一人暮らし高齢者 ②夫婦のみの高齢者世帯（いずれかが60歳以上） ③60歳以上の高齢者のみの世帯，その他市長が必要と認めた世帯 ○ 住宅数 川内地域 1箇所（29戸） 入来地域 1箇所（10戸）				
	補助率	国		県	
事業費	3,140	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					121 3,019

事業名	ねたきり老人介護手当支給事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	要介護4・5の認定を受けている高齢者を、過去6カ月間に3か月以上在宅で介護している者に手当を支給するもの				
	補助率	国		県	
事業費	7,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,800

(単位：千円)

事業名	家族介護用品購入助成事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	寝たきり又は重度の認知症で要介護の認定を受けている高齢者の、介護用品購入費の一部を助成するもの				
		補助率	国	県	
事業費	19,129	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					19,129

事業名	老人ホーム入所措置事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	身体的・環境的・経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者を、養護老人ホームに入所の措置を行うもの ○ 対象者 おおむね65歳以上の高齢者 ○ 施設数 市内 3施設(172人) 市外 12施設(54人) 平成27年1月1日現在				
		補助率	国	県	
事業費	451,284	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					96,000 355,284

事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減する事により、介護保険サービスの利用促進を図るもの ○ 軽減割合 利用者負担の4分の1(老齢福祉年金受領者は2分の1) ○ 対象者数 100人 ○ 対象サービス (介護予防)訪問介護、夜間対応型訪問介護、(介護予防)通所介護 (介護予防)認知症対応型通所介護、(介護予防)短期入所生活介護 (介護予防)小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
		補助率	国	県	3/4
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			750		250

事業名	特別地域加算に係る介護保険利用者負担軽減事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	介護の公平性（地域格差の是正）、介護サービスの利用促進を図るため、甕島地域で提供される訪問介護・訪問看護・福祉用具貸与の特別地域加算に相当する利用者負担を軽減するもの ○ 軽減割合 特別地域加算（サービス費用の１５％）×１０％ ○ 対象サービス 甕島において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス ○ 軽減対象者 甕島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者				
		補助率	国	県	
事業費	600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					600

事業名	甕島地域における訪問介護に係る利用者負担軽減事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	甕島地域で提供される訪問介護及び訪問看護に係る利用者負担を一部軽減するもの ○ 軽減割合 利用者負担額１０％ ⇒ ６％（４％軽減） ○ 対象サービス 甕島地域において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス ○ 軽減対象者 甕島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者				
		補助率	国	県	
事業費	1,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,300

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業は、所得に応じた費用負担となっていたことから、当該ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得者の障害者であって、介護保険制度の適用を受ける事になった者等について、利用者負担の軽減措置を講じる事により、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るもの（障害者自立支援法からの制度移行措置対象者に限る） ○ 対象者数 制度移行措置対象者５人 ○ 利用者負担割合 ０％				
		補助率	国	県	3／4
事業費	100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			75		25

事業名	地域介護・福祉空間整備等事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	高齢者数や高齢者独居世帯等の増加が見込まれる中、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活し続けられるように、日常生活圏域ごとに定めた市町村整備計画に基づく介護サービス事業所の整備に対し補助するもの ○ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（施設） ・認知症高齢者グループホーム 30,900,000円×4施設＝123,600,000円（増床・施設） ・認知症高齢者グループホーム 618,000円×36床＝22,248,000円（増床・設備） ・認知症高齢者グループホーム 155,000円×4床＝620,000円（転換・設備） ○ 先進的事業支援特例交付金 ・介護療養医療施設の転換 930,000円×4床＝3,720,000円（転換・施設改修）				
	補助率	国	10/10	県	
事業費	150,188	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	150,188				

事業名	養護老人ホーム甌島敬老園指定管理委託事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	養護老人ホーム甌島敬老園の指定管理委託料 ○ 入所者数 50人				
	補助率	国		県	
事業費	38,456	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					38,456

事業名	介護認定審査業務事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する業務を行うもの ○ 介護認定審査会委員報酬：12合議体（1合議体5人） ○ 介護認定訪問調査嘱託員報酬：16人 ○ 主治医意見書作成手数料 ○ 介護保険認定審査支援システムリース料 ○ 介護保険認定審査支援システム保守料				
	補助率	国		県	
事業費	109,080	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				25	109,055

事業名	介護保険給付費等事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 介護保険法に基づく保険給付事業の円滑な実施を図るもの ○ 居宅介護サービス費 (4, 7 7 7, 0 6 6千円) ○ 施設介護サービス費 (4, 0 7 4, 0 9 8千円) ○ 介護予防サービス費 (6 1 4, 8 8 3千円) ○ 審査支払手数料 (1 3, 2 0 5千円) ○ 高額介護サービス費 (2 2 5, 0 0 0千円) ○ 高額医療合算介護サービス費 (2 5, 0 0 0千円) ○ 特定入所者介護サービス等費 (5 2 5, 0 0 0千円)				
	補助率	国	3 9 / 1 0 0	県	1 9 . 5 / 1 0 0
事業費	10,254,252	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		2,786,291	1,515,367		4,231,201 1,721,393

事業名	介護予防ケアマネジメント事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略		新規	拡充
事業概要	※介護保険事業特別会計 二次予防事業対象者が要介護状態等になることを予防するため、介護予防事業その他の適切な事業を包括的かつ効率的に行うもの ※二次予防対象者とは、要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上のもの				
	補助率	国	39／100	県	19.5／100
事業費	30,155	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		10,112	5,056		9,283 5,704

事業名	総合相談事業					
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計					
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していく事ができるようになるため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うもの					
		補助率	国	39／100	県	19.5／100
事業費	46,521	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		18,143	9,072		9,072	10,234

(単位：千円)

事業名	任意事業					
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	※介護保険事業特別会計 ①介護給付適正化事業 介護保険が適正に活用されているかどうか、認定審査、給付実績、ケアプラン等のチェックを実施するもの ②成年後見制度利用者支援事業 活用できる資産がなく、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者に助成金を支給するもの ③家族介護支援事業 平成26年度に設立された薩摩川内市家族介護者交流会の支援体制を構築するもの					
	補助率	国	39／100	県	19.5／100	
事業費	6,654	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,595	1,297		1,297	1,465

事業名	在宅医療支援センター委託事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
			○		
事業概要	※介護保険事業特別会計				
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護の連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制づくりを行うもの なお、センターでは、情報（ベッドの空き状況、医療・介護サービスの方針、公的機関との連携等）を集約し、包括的な医療、介護体制を構築する				
		補助率	国		県
事業費	14,875	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					14,875
					一般財源

事業名	認知症初期集中支援事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
			○		
事業概要	※介護保険事業特別会計				
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するもの				
		補助率	国		県
事業費	1,232	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,232
					一般財源

事業名	認知症地域支援推進員設置事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施するもの				
事業費	3,346	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,346

事業名	地域包括支援センター運営協議会費				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域包括支援センターの適切な運営・公正・中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、運営協議会を積極的に活用するもの				
事業費	135	補助率	国	39/100	県 19.5/100
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		53	26		26 30

事業名	包括的支援事業（一般管理費）				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 ①地域包括支援センター委託事業 高齢者が安心して地域で暮らし続けられるよう、圏域ごとに支所を持つ薩摩川内市社会福祉協議会に地域包括支援センターの業務を委託するもの ②暮らし安心・地域支え合い推進事業 生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進するもの				
事業費	96,994	補助率	国	39/100	県 19.5/100
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		32,742	16,371		29,409 18,472

(単位：千円)

課 所 名	保護課
-------	-----

事 業 名	生活保護事業				
施 策 名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を行うもの 生活扶助 457,954千円 住宅扶助 115,800千円 教育扶助 8,108千円 介護扶助 25,737千円 医療扶助 1,004,219千円 出産扶助 2,098千円 生業扶助 4,419千円 葬祭扶助 824千円 施設事務費等 4,841千円 【参考指標 平成26年11月】 保護世帯：773 保護人員：1,002 保護率：10.36%				
	補 助 率	国	3 / 4	県	73条適用分
事 業 費	1,624,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		1,218,000	20,000		386,000

事 業 名	生活困窮者自立支援事業				
施 策 名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	生活困窮者自立支援法の施行にあたり、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うもの ○ 自立相談支援事業 20,559千円 ○ 住居確保給付事業 984千円 ○ 就労準備支援事業 2,616千円 ○ 学習支援事業 2,904千円				
	補 助 率	国	3/4、2/3、1/2	県	
事 業 費	27,063	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		19,319			7,744

課 所 名	子育て支援課
-------	--------

事 業 名	ファミリー・サポート・センター事業（地域子ども・子育て支援事業）				
施 策 名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育てのお手伝いをしたい方（まかせて会員）との会員同士の助け合いを行う会員組織を支援することにより、子育てしやすい環境を整備するもの ○ 補助基準額：2,800千円 おねがい会員：328人、まかせて会員：134人、両方会員：74人(H26.12.31現在) ○ 利用助成補助【市単独】 600千円 ・平日（基本）：30分につき おねがい会員（料金）300円、まかせて会員（報酬）450円・・・差額150円 ・土・日・祝日等：30分につき おねがい会員（料金）350円、まかせて会員（報酬）550円・・・差額200円				
	補 助 率	国	1 / 3	県	1 / 3
事 業 費	4,007	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		933	933		2,141

事業名	子ども・子育て支援制度対応補助（連携施設受入事業）				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	○ 地域型保育事業連携施設受入れ事業 認定こども園、私立幼稚園、認可保育所が、小規模保育事業の連携施設となることを受け入れた場合に対する補助 660千円×5園				
	補助率	国		県	
事業費	3,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,300

事業名	子ども・子育て支援制度対応補助（多子世帯実費負担軽減事業）				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	○ 1号認定子ども多子世帯実費負担軽減事業 新制度に移行する認定こども園・幼稚園を利用する就学前児童（1号認定こどものみ）の第2子・第3子以降の実費負担を軽減するための補助				
	補助率	国		県	
事業費	9,360	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,360

事業名	育児リフレッシュ事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	3歳未満の未就園児等と母親が親子で参加できる体操や講演会等を実施し、交流の場を提供し、母親の育児への不安や子育て負担の軽減を図るもの ※川内地区、樋脇地区、上・下甕地区での開催				
	補助率	国		県	
事業費	3,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,700

(単位：千円)

事業名	認可外保育施設運営費補助事業(市単独事業)				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市内で一定の基準を満たす認可外保育所に対して運営費を補助するもの ○ 実施予定施設 9カ所				
		補助率	国	県	
事業費	1,931	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,931

事業名	認可外保育施設すこやか健診事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市内の一定の基準を満たす認可外保育施設に通園する児童の健診に対して補助をするもの ○ 実施予定施設 2カ所(補助対象：208千円)				
		補助率	国	県	1/2
事業費	448	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			104		344

事業名	地域子ども・子育て支援事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	○ 病児・病後児保育事業 22,091千円 【事業実施箇所：1カ所、ぐうちよきばー】(補助基準：20,291千円) ○ 地域子育て支援センター事業 55,636千円 ○ 子育て支援短期利用事業 1,825千円 ・ショートステイ事業 ・トワイライトステイ事業 ○ 延長保育促進事業 55,340千円【実施予定施設：30カ所】 ○ 一時預かり事業 51,826千円【実施予定施設：34カ所】 ○ 実費徴収に伴う補足給付事業 210千円 ※新規				
		補助率	国	1/3	県 1/3
事業費	186,928	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		61,534	61,534		321 63,539

事業名	女性・家庭児童相談事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	保護の必要な女性の相談に応じ必要な指導・支援や、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助の充実を行うもの				
		補助率	国	1／2	県 10／10
事業費	7,928	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		2,702	22		5,204

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、昨年に引き続き臨時的な給付措置として実施するもの ○ 支給対象者 平成27年5月31日における平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者及び要件を満たす者 ○ 対象児童 支給対象者の児童 ○ 給付額 対象児童1人につき3,000円				
		補助率	国	10／10	県
事業費	61,220	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		61,220			

事業名	幼稚園就園奨励事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	○
事業概要	幼稚園教育の振興、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差解消と第3子以降の就園児のある多子世帯に対し、経済的負担軽減を図るため、世帯の所得状況に応じ保育料等を減免する園の設置者に対し補助金を交付するもの ○ 対象園児見込数 ① 私立幼稚園就園奨励費補助金 338人 ② 私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金 25人				
		補助率	国	1／3以内	県 1／2
事業費	54,589	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		17,007	200		37,382

事業名	児童手当支給事業					
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき3歳未満は月額15,000円、3歳から小学校修了前までは10,000円（第3子以上は15,000円）、中学生は10,000円を支給するもの					
	○ 支払月 6月、10月、2月					
事業費	1,745,185	補助率	国	支給区分による	県	支給区分による
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,220,231	262,476			262,478

事業名	放課後児童健全育成事業					
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充		
				○		
事業概要	○ 放課後児童健全育成事業 74,008千円 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの ・20児童クラブ補助金（運営委員会運営型）					
	○ 放課後児童クラブ支援事業 13,112千円 放課後児童の安全・衛生対策と障害児を受入するクラブに対して補助を行うもの					
		補助率	国	1／3	県	1／3
事業費	87,120	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		29,039	29,039			29,042

事業名	放課後児童クラブ運営補助事業（市単独）					
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	児童数の多少による運営・活動内容の不均衡を是正するため、登録児童数に応じた運営費の補助を行うもの ・児童数10人～19人：700千円×4クラブ ・児童数20人～35人：600千円×6クラブ ・児童数36人～45人：400千円×8クラブ					
		補助率	国		県	
事業費	9,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						9,600

事業名	放課後児童クラブ設立・活動支援事業補助（市単独事業）				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	○児童クラブ設立支援事業補助金 100千円 新たに児童クラブを立ち上げようとする地元運営委員会等へ、設立に必要な費用の一部を補助するもの ○児童クラブ活動支援事業補助金 1,220千円 小規模校区において、当該校区に児童クラブが無い場合、近隣の児童クラブへ通所するための交通費を助成するもの また、民間施設等を利用して運営を行う団体へも助成を行うもの				
		補助率	国	県	
事業費	1,320	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,320

事業名	放課後児童クラブ開所時間支援事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	保育所等の利用者が、就学後も引き続き、放課後児童健全育成事業を円滑に利用できるように、18時半を超えて事業を実施した場合に対し補助するもの ・平日 1日6時間を越えてかつ18時30分を超える時間 ・長期休暇 1日8時間を越えてかつ18時30分を超える時間 1,560千円×9クラブ				
		補助率	国	1/3	県 1/3
事業費	14,040	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		4,680	4,680		4,680

事業名	放課後子ども環境整備事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	放課後児童クラブが不足している地域に対し、施設等の設置に係る経費を補助するもの 7,000千円×1クラブ 16,000千円×1クラブ				
		補助率	国	1/3	県 1/3
事業費	23,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		2,333	2,333		18,334

(単位：千円)

事業名	保育所運営費				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
					○
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と、保育の必要性がある乳幼児を、保護者の委託を受けて、教育・保育するもの ○ 施設数 認可保育所26カ所、認定こども園4カ所、施設給付を受ける私立幼稚園3ヶ所 小規模保育4ヶ所、事業所内保育2ヶ所				
		補助率	国	1/2	県
					1/4
事業費	2,759,547	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		1,159,210	639,646		441,124
					519,567

事業名	へき地保育所運営事業（市単独）				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	○ 里へき地保育所管理代行委託 11,646千円 定員30名 ○ 下甕へき地保育所運営 5,885千円 定員30名				
		補助率	国		県
事業費	17,531	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					2,500
					15,031

事業名	母子家庭自立支援給付事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	○ 高等技能訓練促進費事業 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な技能養成訓練を受けた者に高等技能訓練促進費を支給するもの（上限：2年） 月額100,000円（非課税）、月額70,500円（課税） ○ 自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業のための能力開発を支援し、その就業を促進するため、就業に必要な教育訓練を受けた者に自立支援教育訓練給付金を支給するもの 受講のために支払った費用の20パーセントに相当する額 4千円～10万円までの範囲で支給				
		補助率	国	3/4	県
事業費	17,438	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		13,078			
					4,360

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	母子・父子世帯及び父母のいない子どもを養育している家庭に医療費を助成するもの ・手数料 2,535千円 ・扶助費 58,453千円（補助対象）				
		補助率	国	県	1／2
事業費	61,726	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			29,226		32,500

事業名	児童扶養手当給付事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	父母の離婚等により父又は母と生計を共にしていない児童の父母又は身体に重度の障害がある児童の父、あるいは母に代わってその児童を養育している方に対して、児童の健やかな成長を願って手当を支給するもの 全部支給……42,000円（H27.4月～） 一部支給……9,910円～41,990円 対象児童が2人の場合：5,000円加算 3人目以降：3,000円加算する。 ※上記の金額は支給対象者及び扶養義務者（同居者）がいる場合は、その扶養人数・所得状況により所得制限額があり、支給額の一部、全部が支給停止になる場合もある				
		補助率	国	1／3	県
事業費	510,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
		170,000			340,000

事業名	母子生活支援施設措置費				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	夫からのDV被害等からの避難先として、母子生活支援施設（鹿児島市等）に入所させるもの				
		補助率	国	1／2	県
					1／4
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
		1,500	750		750

(単位：千円)

事業名	子ども医療費助成事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	児童（１５歳に達する日以後の最初の３月３１日まで）の医療費について助成を行うもの ※県の補助要綱：小学校就学前児童の１月の医療費が3,000円を超えた分の１／２ 手数料 14,910千円 補助扶助 85,139千円 単独扶助 243,777千円				
		補助率	国	県	1／2
事業費	347,033	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			47,120		299,913

課 所 名

農政課

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	高齢化の進行する中、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保及び担い手の育成を図るために事業を実施するもの ○ ５１集落協定				
		補助率	国	県	3／4
事業費	84,362	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			63,271		21,091

事業名	新たな地域担い手育成事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	今後の地域を支える担い手（集落営農組織等）を育成し、経営の安定を図るため、共同大型農業用機械や施設を導入する事業費の一部を補助するもの ○ 補助割合 事業費の１／２以内（限度額１５０万円）				
		補助率	国	県	
事業費	4,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					4,500

事業名	鳥獣被害防止施設導入事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	イノシシ等の被害から農産物を守るため、電気柵等の購入費を補助するもの ○ 補助要件 対象農家1戸以上、対象面積 1,000㎡以上 ○ 補助率 1/3 但し、対象面積概ね1ha以上の申請については2/3補助（限度額50万円）				
		補助率	国	県	
事業費	1,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,800

事業名	ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	ゴールド集落における営農意欲の高揚と経営安定を図るため、電気柵等の設置に係る経費を補助するもの ○ 補助率 2/3（限度額50万円） ○ 施設設置に係る人的支援補助				
		補助率	国	県	
事業費	4,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					4,200

事業名	鳥獣被害対策実践事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	鳥獣による農作物被害を防止し、農業の経営安定を図るため、鳥獣被害防止施設（防護柵）及び鳥獣被害防止の調査研究に係る経費を事業実施主体である薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会に補助するもの ○ 整備事業 防護柵の資材費の補助 ○ 支援事業 防護柵設置に係る経費の補助 ○ 推進事業 被害防止研修、被害調査、箱わな、緩衝帯の設置				
		補助率	国	県	10/10、1/2
事業費	32,309	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			28,691		一般財源
					3,618

事業名	直接支払推進事業					
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	直接支払推進事業の円滑な実施のために必要な事務経費について、薩摩川内市農業再生協議会に対し補助するもの					
	○ 米の直接支払交付金 ○ 水田活用の直接支払交付金 ○ 畑作物の直接支払交付金 ○ 米・畑作物の収入減少影響緩和対策 等					
事業費	10,500	補助率	国		県	10／10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			10,500			

事業名	農業公社運営補助事業					
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	地域農業の振興と農家の支援を目的とした薩摩川内市農業公社の運営に補助するもの					
事業費	6,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						6,000

事業名	産業祭開催事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供とそれぞれの産業の大切さを認識してもらうとともに、市民参加のイベントとして開催するもの				
	○ 産業功労者等の表彰 ○ 地域の郷土芸能等 ○ 農産物販売コーナー ○ 各種紹介コーナー				
事業費	3,400	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					3,400

事業名	園芸振興育成事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農業振興を図るために設置された各種協議会への負担金及び事業活動に必要な費用を計上するもの ○ 各種協議会 県桜島防災営農推進協議会、県園芸振興協議会、薩摩地区茶業振興協議会、さつま地域廃プラスチック類適正処理推進協議会、さつま川内地域廃プラスチック類適正処理推進協議会				
		補助率	国	県	
事業費	1,585	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					1,585

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	火山活動による降灰の影響を軽減するための共同機械の導入、施設整備を行うもの ○ 事業内容 ① 摘採機能付除灰機 3 団体（茶） ② ビニール資材 1 団体（きんかん）				
		補助率	国	県	65/100、1/2
事業費	20,609	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			19,254		1,355

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	施設整備を図り、農業・農村の活性化を総合的に推進するもの ○ 事業内容 ① 籾摺りプラント J A 北さつま（水稻） ② 田植機、防除機、畦塗り機 1 団体（水稻）				
		補助率	国	県	1/3
事業費	19,748	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			13,166		6,582

(単位：千円)

事業名	産地農業後継者支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農家所得の向上を図るため、産地後継者（５５歳以下の認定農業者等）を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入及び小規模基盤整備に係る経費に対して助成を行い、農家所得の向上を図るもの ○ 事業件数 １７件 ○ 補助率 市：１／２以内				
	補助率	国		県	
事業費	25,552	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					25,552

事業名	産地農業活性化支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農家所得の向上を図るため、５６歳以上の認定農業者等を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入に係る経費に対して助成を行い、農家所得の向上を図るもの ○ 事業件数 ９件 ○ 補助率 市：１／３以内				
	補助率	国		県	
事業費	8,299	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					8,299

事業名	農産物流通・販売支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	薩摩川内市農産物販売促進協議会負担金 農産物の販売促進活動を実施し、ブランド化の推進及び生産性の高い農業の確立を図るもの ○ 事業内容 ①ＰＲ事業 ②地産地消推進事業 ③加工農産物推進事業 ④ふるさと便推進事業 ⑤海外輸出推進事業 ⑥消費地会議 ⑦試食宣伝会				
	補助率	国		県	
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					3,000

(単位：千円)

事業名	新規就農支援金補助事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	新規就農を目指す人に、農業公社での研修を受けてもらいながら、農業の知識・技術を習得してもらい、農業参入がスムーズに行えるよう、支援金を助成するもの ○ 対象予定者 3名 継続 1名（6ヶ月、750千円） 新規 2名（12ヶ月、1,500千円）				
		補助率	国	県	
事業費	3,750	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,750

事業名	青年就農給付金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間150万円以内を最長5年間を限度とし、経営が軌道に乗るまでの間支援するもの ○ 対象予定者 新規 3名（年間1,500千円／人）				
		補助率	国	県	10/10
事業費	4,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			4,500		

事業名	就業（第1次産業）定着支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	就業前、兼業又は後継者として従事経験がある者が、他産業から第1次産業に就業する際、機械・施設の導入に対して助成を行い、就業定着による地域産業の活性化を図るもの ○ 対象予定者 1名				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

(単位：千円)

事業名	甌農産物地産地消促進補助金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	甌から串木野新港までの輸送費に係る航路運賃の助成を行い、甌農産物の地産地消を促進するもの ○ 対象物 タマネギ、ジャガイモ、水稻				
		補助率	国	県	
事業費	985	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					985

事業名	新規就農促進支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	就農希望の離職者を農業公社で雇用し、就農または農業法人等への就業に必要な研修を行い、農業の新たな担い手の育成を図るもの				
		補助率	国	県	10/10
事業費	3,575	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,575		

事業名	農業振興地域整備計画策定事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、今後の農地利用等を考慮し、農業振興地域整備計画の見直しを行うもの ○ 農業振興地域全体見直しに係る基礎調査業務委託				
		補助率	国	県	
事業費	14,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					14,000

(単位：千円)

事業名	農地中間管理事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	県農地中間管理機構（鹿児島県地域振興公社）から農地の貸し借りの斡旋及び農地利用計画策定等に係る業務委託を受け、担い手への農地集積・集約化の推進を図るもの				
事業費	1,013	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,013

課 所 名

六次産業対策課

事業名	六次産業化支援事業補助金				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農林漁業者自らが取り組む六次産業化を支援するための補助を行うもの ○ 補助制度の内容 ソフト・機械導入事業 研究開発、販路開拓、機械導入等に必要な経費に対する補助 施設整備事業 施設の整備に必要な経費に対する補助 ○ 補助率、限度額 ソフト・機械導入事業 補助率：1/3～3/4 上限額：300万円/年 施設整備事業 補助率：2/3～3/4 上限額：3,000万円～7,000万円				
事業費	71,000	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					71,000

事業名	六次産業化推進事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	六次産業化を推進するため、意識啓発及び人材育成のためのシンポジウム、基礎講習会等のほか、実践講習会、交流フェア等を新たに実施するもの ○ 六次産業化推進事業業務委託				
事業費	20,000	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					20,000

(単位：千円)

課 所 名	畜産課
-------	-----

事業名	就業（第1次産業）定着支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略		新規	拡充
事業概要	就業前、兼業又は後継者として従事経験がある者が、他産業から第1次産業に就業する際、機械・施設の導入に対して助成を行い、就業定着による地域産業の活性化を図るもの				
	○ 対象予定者 1名				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,000

事業名	青年就農給付金事業					
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間150万円以内を最長5年間を限度とし経営が軌道に乗るまでの間支援するもの					
	○ 対象予定者 新規 1名（年間1,500千円／人）					
		補助率	国		県	10／10
事業費	1,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			1,500			

事業名	甑地域獣医師委託料					
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	甑地域の畜産農家の損失を軽減し、経営の安定・向上を図るために甑駐在の獣医師を業務委託により確保し、家畜診療、予防接種、分娩介助、繁殖障害治療等を行うもの					
		補助率	国		県	
事業費	6,840	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						6,840

(単位：千円)

事業名	優良家畜保留導入助成事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略		新規	拡充
事業概要	地元産子牛の評価を高めるため、血統、体形に優れた雌子牛等を地元に残すことにより家畜の改良を促進するもの				
	○ 肉用牛（生産素牛）：子牛展示品評会で秀賞以上 保留＋スーパー：200千円／頭 その他保留：150千円／頭 秀賞＋スーパー：70千円／頭 その他秀賞：50千円／頭 ○ 種豚 登記：10千円／頭				
		補助率	国	県	
事業費	8,810	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,810

事業名	子牛預かり施設管理事業運営補助事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	子牛の商品性向上を図るために、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行うもの				
	○ JA北さつま川内地区キャトルセンター：頭数割り 300頭×5,000円＝1,500千円・・・① ※JA及び預託農家も同額を負担 ○ JA北さつまさつま地区キャトルセンター：定額 薩摩川内市：必要額8,800千円の9.7％＝850千円・・・② ※さつま町：27.8％, JA：34.1％, 預託農家：28.4％を負担 補助金額①＋②＝2,350千円				
		補助率	国	県	
事業費	2,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,350

事業名	畜産施設整備事業					
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	肉用牛農家の生産基盤の確立及び飼養管理の効率化に資するため、畜舎整備等の経費の一部を支援するもの					
	○ 畜舎・堆肥舎等：50万円を上限に事業費の概ね1／3を補助 ○ スタンション、離乳ゲージ等：50万円を上限に事業費の概ね1／3を補助 ※ 但し、国県補助金を受けるものについては、50万円を上限に補助残の概ね1／3を補助					
事業費	4,535	補助率	国	県		
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						4,535

(単位：千円)

事業名	家畜防疫対策事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	家畜伝染病発生防止のため、畜舎等の消毒に必要な煙霧散布機の整備に係る事業費の一部を支援するもの ○ ジェット煙霧機：事業費の概ね2／3を補助				
		補助率	国	県	
事業費	1,133	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					1,133

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	火山活動による降灰の影響を軽減するため共同機械を導入し、作業の効率化及び飼料作物の適期刈り取りによる良質粗飼料の確保を図るもの ○ 事業内容 飼料作物収穫調製用機械等一式				
		補助率	国	県	65／100
事業費	25,144	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			23,348		1,796

事業名	産地農業後継者支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農家所得の向上を図るため、産地農業後継者（55歳以下の認定農業者等）を対象に、畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械（中古機械含む）の導入に係る経費に対して助成を行うもの ○ 事業件数：10件 ○ 補助率：市：1／2以内（上限額：200万円）				
		補助率	国	県	
事業費	22,712	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					22,712

事業名	産地農業活性化支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農家所得の向上を図るため、56歳以上の認定農業者等を対象に、畜舎、堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械（中古機械を含む）の導入に係る経費に対して助成を行うもの ○ 事業件数：5件 ○ 補助率：市：1／3以内（上限額：200万円）				
		補助率	国	県	
事業費	8,412	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,412

事業名	肥育素牛導入支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	枝肉価格低迷等で厳しい経営を緩和するため、肉用牛肥育農家に対し、薩摩中央家畜市場等で肥育素牛を導入した場合、その費用の一部を助成するもの ○ 黒毛和種肥育農家：薩摩中央家畜市場において、肥育素牛を導入した場合に補助 （1頭当たり15,000円 50頭上限） ○ 交雑種等農家：県内外より肥育素牛を導入した場合に補助 （1頭当たり 5,000円 50頭上限）				
		補助率	国	県	
事業費	6,900	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,900

事業名	乳用雌牛保留導入支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	乳量・乳質に優れた乳用雌牛群を造成するため、酪農家に対し、県内外（自家保留を含む）から乳用素牛を導入した場合その費用の一部を助成するもの ○ 県外導入：1頭当たり 100,000円 ○ 県内導入：1頭当たり 50,000円 ○ 自家保留：1頭当たり 20,000円				
		補助率	国	県	
事業費	600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					600

(単位：千円)

事業名	飼料専用イネ実証展示圃場設置事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	飼料用イネ栽培農家に飼料専用イネの有利性を理解してもらうために、各地域に実証展示圃場を設置し、飼料専用イネの特性を実証することで、飼料専用イネの普及定着を図るもの ○ 団地数：6 箇所 ○ 要件：0.5ha 以上の団地 ○ 助成額：200,000 円以内／団地				
		補助率	国	県	
事業費	1,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,200

事業名	こしき地域生産農家支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	肉用牛の改良を促進するため繁殖雌牛の優秀な雌牛への更新及び飼料作物の増産に対する支援や欠航時等における子牛セリ市支援にかかる経費を助成をするもの ○ 優良雌牛導入（繁殖牛更新推進）助成 50,000 円／頭 ○ 飼料作物増産支援 1,600 個 ○ 子牛セリ市支援 補助員 1 名				
		補助率	国	県	
事業費	1,202	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,202

課所名	林務水産課
-----	-------

事業名	森のめぐみの産地づくり事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	竹林改良を促進し、竹林資源の有効活用を図るとともに、たけのこ生産者の所得向上を図るため、本市内の竹林を伐採した際に発生する竹材をパルプ用材として加工場に納入するものに、買い取り価格の市場単価に上乗せして補助するもの ○ 竹材 1kg 当たり 2 円				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

(単位：千円)

事業名	有害鳥獣駆除対策事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農作物被害を防止するため、市猟友会に有害鳥獣駆除を委託するもの ○ 有害鳥獣捕獲事業（緊急捕獲事業分 イノシシ・シカ 8,000円/頭を含む） イノシシ 900頭（14,000円/頭） シカ 1,100頭（16,000円/頭） カラス 100羽（600円/羽） タヌキ 50頭（5,000円/頭） ウサギ 50羽（1,000円/羽） サル 2頭（20,000円/頭） ○ 新たに狩猟期間中のシカ駆除300頭分を追加 ○ 出動経費（6猟友会分）				
事業費	35,300	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					18,400 16,900

事業名	森林所有者情報データ整備事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	鹿児島県が本市地籍データ上に構築した森林簿・森林計画図を基に、本市森林情報をデータ化し整備するもの ○ 森林所有者情報データ整備業務委託 県が所有する森林情報を本市の地理情報システムにリンクさせることにより、森林管理事務の効率化と各種届出等の事務の簡素化を図るもの				
事業費	9,918	補助率	国	県	1/2
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			4,959		4,959

事業名	広域漁場整備事業負担金（増殖場整備）				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	漁獲量が減少傾向にある川内・甕島沿岸で、水産資源の維持・回復を図るため、県が実施するタイ、アジ、ヒラメ、イサキ等を対象とした増殖場（魚礁）整備に負担するもの ○ 事業箇所 川内海域 2箇所 甕島海域 2箇所 ○ 負担金 4,000千円（事業費の10%） ※大型投資対象事業：事業期間 H27				
事業費	4,000	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,000

(単位：千円)

事業名	水産物消費拡大事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	水産物の地産地消と魚食の普及を図るために、川内・甕島近海の魚介類を集め、川内・甕とれたて市を開催するために実行委員会に補助するもの ○ 川内・甕とれたて市 年11回実施＋街中開催3回程度 ○ 小学生を対象とした捌き方教室 年5回程度				
		補助率	国	県	
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,000

事業名	就業（第1次産業）定着支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	就業前、兼業又は後継者として従事経験がある者が、他産業から第1次産業に就業する際、機械・施設の導入に対して助成を行い、就業定着による地域産業の活性化を図るもの ○ 対象予定者 1名 （上限2,000千円／名）				
		補助率	国	県	
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甕島地域）の漁業を再生するため、漁業者が中心となって漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取り組みについて、集落協定に基づき事業実施した集落に対し交付金を交付するもの ○ 対象漁業集落 8集落 ○ 対象漁業世帯数 179世帯 ○ 交付金 24,344千円（1世帯当たり136千円） ○ 事務費 734千円				
		補助率	国	県	3/4
事業費	25,078	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			18,978		6,100

(単位：千円)

事業名	水産多面的機能推進事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	川内市漁協青壮年部が藻場の保全・再生を図るために取組む食害生物の除去や母藻の設置などの事業を支援するために、鹿児島県水産多面的機能推進協議会に負担するもの ○ 計画づくり ○ モニタリング ○ 保全活動（食害生物の除去、浮遊・堆積物の除去、母藻の設置等） ○ 負担金 2,510千円 ○ 事務費 126千円				
	補助率	国		県	10/10（事務費）
事業費	2,636	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			125		2,511

事業名	県営事業漁港施設整備事業負担金				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	県管理漁港の県営事業漁港施設整備に係る事業費の一部を負担するもの ○ 県事業 水産基盤機能保全事業 ○ 事業箇所 手打漁港 ○ 事業内容 臨港交通施設の舗装補修 L=383m（2箇所：270m+113m） ○ 負担金 4,800千円（事業費の20%） ○ 県事業 県単漁港整備事業 ○ 事業箇所 中甕漁港、平良漁港、蘭牟田漁港、手打漁港 ○ 事業内容 車止め・係船環等の設置 ○ 負担金 4,000千円（事業費の20%） ※大型投資対象事業：事業期間 H17～				
	補助率	国		県	
事業費	8,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,800

課所名	耕地課
-----	-----

事業名	市単土地改良事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農業生産基盤である農道・水路等の改良工事や維持補修を行うもの ○ 主な事業内容 委託業務：農業集落基盤整備事業測量設計業務委託、幹線農道除草業務 工 事：農道山神線舗装工事、農道岩屋線側溝維持修繕工事 等				
	補助率	国		県	
事業費	125,316	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,058 121,258

事業名	農業施設負担金補助金				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農道・農業用排水路等の維持管理を担う土地改良区の活動を支援するもの ○ 薩摩川内市土地改良区の運営補助金				
		補助率	国	県	
事業費	17,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					17,350

事業名	多面的機能支払交付金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
					○
事業概要	農業・農村の多面的機能の維持・発展のための地域活動に対して支援を行うもの ○ 多面的機能支払交付金 農地維持支払分 25地区 約1,610ha 資源向上支払分（共同活動） 25地区 約1,610ha 資源向上支払分（長寿命化） 20地区 約 790ha				
		補助率	国	県	3/4
事業費	122,838	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			91,500		31,338

事業名	農業施設県営事業負担金				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	県営事業により農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備するもの ○ 防災ダム事業（清浦地区）監視システム更新 ○ 中山間地域総合整備事業（祁答院地区）用排水施設、農道整備等 ○ 農道保全対策事業（薩摩川内地区）舗装工事等 ○ 農村災害対策整備事業（平佐東地区）ため池整備等 ○ 農業用河川工作物応急対策事業（池頭地区）頭首工整備等 ○ スtockマネージメント事業（五代地区）実施設計等 ※ 大型投資対象事業：事業期間 H18～35				
		補助率	国	県	
事業費	28,480	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
				21,700	6,780

(単位：千円)

事業名	維持管理適正化事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	県営事業で整備した土地改良施設を整備するもの ○ 土地改良施設維持管理適正化事業 斧淵排水機場ポンプ改修工事				
	補助率	国		県	
事業費	16,834	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				11,250	5,584

事業名	湛水防除施設管理事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	網津排水機場外 18 機場の施設管理及び施設維持補修を行うもの ○ 主な事業内容 工事：永田排水機場ポンプ用減速機分解点検整備工事 修繕：下田排水機場蓄電池取替修繕外				
	補助率	国		県	10 / 10
事業費	75,387	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		10,400			64,987

課 所 名	商工振興課
-------	-------

事業名	商工会議所等指導事業補助金				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	経営改善普及、個別相談・指導及び新規事業や経営革新の相談、新規創業に関する相談指導、 税務に関する指導等に係る事業に対し補助金を交付し、商工業の振興を図るもの ○ 川内商工会議所 8,000千円 ○ 薩摩川内市商工会 14,000千円				
	補助率	国		県	
事業費	22,000	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					22,000

事業名	中小企業対策利子補助金				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	商工業者の負担を軽減し、経営体質の強化を図るため、利子補助を行うもの(リーマンショックに伴う経済対策として100%に引き上げた利子補助率を段階的に見直し、平成27年借入実行分から70%にする。) ○ 融資額1,000万円までの利子分について70%補助 ○ 補助期間 3年間				
		補助率	国		県
事業費	83,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					83,000

事業名	緊急保証制度保証料補助金				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	商工業者の負担を軽減し経営安定を図るため、緊急保証制度による融資を受けた事業者に対し、信用保証料の補助を行うもの ○ 融資額500万円までの保証料について100%補助				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

事業名	中小企業元気づくり補助金				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	中小企業の事業の活性化や先進的な取り組みを支援するため、中小企業の社員研修費、製品宣伝活動費、研究開発経費、知的財産権申請経費にかかる経費の一部を補助するもの ○ 社員研修経費 1/2 上限額 10万円 ○ 製品宣伝活動経費 1/2 上限額 30万円 ○ 研究開発経費 1/2 上限額 50万円 ○ 知的財産権申請経費 1/2 上限額 70万円				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

事業名	地域成長戦略対策利子補助金				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
		◎			
事業概要	市の地域成長戦略分野に取り組む中小企業者を支援するため、日本政策金融公庫資金のうち、新規企業育成貸付資金、企業活力強化資金、環境・エネルギー対策貸付資金、企業再生貸付資金、食品貸付資金について、支払い利子に係る補助を行うもの ○ 融資額 1,000万円までの利子分について100%補助 ○ 補助期間 3年間				
		補助率	国		県
事業費	6,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,800

事業名	商工業者店舗改装費補助金				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	地域経済の活性化を図るため、中小企業者への経済対策として、店舗、事務所、工場等の改修経費の一部を補助するもの ○ 補助率 2/10 上限額 20万円				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,000

事業名	創業・チャレンジ支援補助金				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	新たな起業家の発掘や中小企業者の事業拡大促進を図るため、県制度資金のうち、創業支援資金、新事業チャレンジ資金、商店街活性化資金について、利子補助及び保証料補助を行うもの ○ 利子補助 融資額 1,000万円までの利子分について100%補助(補助期間 3年間) ○ 保証料補助 融資額 500万円までの保証料について100%補助				
		補助率	国		県
事業費	2,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,800

(単位：千円)

事業名	事業者支援事業補助金				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	空き家や空き店舗を活用し、新たな小売業等の開業を目指す事業者に対し、店舗改装経費の一部及び新規雇用に対し補助するもの(中心市街地以外) ○ 川内商工会議所管内 1/2 上限額 50万円 ○ 薩摩川内市商工会管内 1/2 上限額 50万円 ○ 新規雇用者1人につき30万円(雇用保険適用で6ヶ月以上雇用3人まで)				
	補助率	国		県	
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,000

事業名	新産業創造事業補助金				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	中小企業の活性化や起業創出を図るため、異業種参入、転業、起業及び雇用創出にかかる経費の一部を補助するもの ○ 新規産業創出 1/3 上限額 200万円 ※地域成長戦略分野 1/3 上限額 400万円 ○ 転業 2/3 上限額 200万円 ※地域成長戦略分野 2/3 上限額 400万円 ○ 起業 事務所 家賃 2/3 上限額 120万円 住 居 家賃 1/3 上限額 24万円 事務費 10/10 上限額 100万円 ○ 新規雇用者1人につき30万円(1団体3人まで)				
	補助率	国		県	
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,000

事業名	まちなかにぎわい支援事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	中心市街地の賑わいの創出、商店街振興等を図るため「食」をテーマとした「市」を年6回開催するもの				
	補助率	国		県	
事業費	5,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,500

(単位：千円)

事業名	中心市街地テナントミックス支援事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	株式会社まちづくり薩摩川内が複数の空き店舗を一括して借り上げ、テナントに安価で貸し付けるテナントミックス事業について補助を行うもの ○ 補助率 2/3 上限 月額10万円 ○ 補助期間 3年				
	補助率	国		県	
事業費	17,879	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					17,879

事業名	まち×ひとトライアル支援事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	中心市街地の空き店舗を借上げて短期のチャレンジショップ、イベントショップ、コミュニティビジネス、発表会等に活用し、にぎわいの創出と創業支援を行うもの				
	補助率	国		県	
事業費	9,869	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					9,869

事業名	肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業				
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、新たな支援スキームに基づき、肥薩おれんじ鉄道が実施する鉄道基盤設備の維持に要する経費等に対し補助をするもの				
	補助率	国		県	
事業費	12,272	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					12,272

事業名	薩摩高城駅トイレ整備事業					
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	成長戦略	新規	拡充		
			○			
事業概要	肥薩おれんじ鉄道沿線駅で唯一海岸線に直接面している薩摩高城駅に現在トイレがないため、肥薩おれんじ鉄道の利用者や同鉄道及び地元地区コミュニティ協議会等が取り組む様々な利用促進・地域活性化イベント参加者のためのトイレを整備するもの					
		補助率	国	10／10	県	
事業費	16,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		6,000				10,500

事業名	地域公共交通網形成計画策定事業					
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	成長戦略	新規	拡充		
			○			
事業概要	交通政策基本法の施行等に基づき、市地域公共交通活性化協議会において、本市の地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」を策定するもの					
		補助率	国		県	
事業費	10,900	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						10,900

事業名	コミュニティバス運行事業				
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	成長戦略	新規	拡充	
				○	
事業概要	バス交通の空白・不便地域の解消、市民・観光客の移動手段の確保及び市街地への交通利便性の向上を図るため、コミュニティバスを運行するもの ○ 運行路線 くるくるバス、南部循環バス、高江・土川線バス、串木野新港バス、北部循環バス、川内港シャトルバス、ゆうゆうバス、祁答院バス、東郷地域デマンド交通「ゆったり号」 入来地域デマンド交通「きんかん号」 甌島地域コミュニティバス「甌ふれあいバス・甌かのこゆりバス」 (一部デマンド交通) 市内横断シャトルバス 祁答院地域デマンド交通（平成27年7月運行開始予定）				
	補助率	国		県	
	事業費	192,619	財 源 内 訳		
国庫支出金			県支出金	市 債	その他 一般財源
			8,567		184,052

(単位：千円)

事業名	ボンネットバスを活用した定期観光バス運行事業				
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	レトロ調ボンネットバスを活用した定期観光バス「ゆるっとバス」を運行し、本市への観光誘客及び市民への啓発を図るもの ○ 運行日 土・日・祝日のみ運行 ○ 運行コース 1日コース（日曜日運行） 半日コース（土曜・祝日運行） ※うち毎月第4土曜日は次世代エネルギーコース				
	補助率	国		県	
事業費	5,768	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					5,768

課 所 名

企業・港振興課

事業名	企業誘致推進事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	本市における地域経済の活性化に資するため、県内外からの企業立地を推進し、新たな地域雇用の創出と市民所得の向上を図るもの ○ 企業誘致に係る企業訪問の実施（150社以上） ○ トップセールスによる企業訪問及び企業との信頼関係の構築 ○ 企業誘致パンフレットの作成及び企業誘致ホームページの改築 ○ 企業誘致サポーターの登録拡大及び連携による企業情報の収集				
	補助率	国		県	
事業費	3,484	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					3,484

事業名	企業連携促進事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
		◎		○	
事業概要	本市における地域経済浮揚及び雇用機会の創出に資するため、薩摩川内市企業連携協議会の活動を支援し、内発型のビジネス展開を促進するとともに、企業技術を活用した新産業導入や新商品開発に向け調査研究を行い、市内企業の課題解決や地域産業の振興を図るもの ○ 企業マッチングフェアの開催【拡充】 ○ 薩摩川内市企業連携協議会の活動支援【拡充】 ○ 新産業導入に向けた調査研究【新規】				
	補助率	国		県	
事業費	19,656	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					19,656

(単位：千円)

事業名	(仮称) 薩摩川内市産業支援センター設立マネジメント事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
		◎	○		
事業概要	企業立地に関する各種支援や市内企業の課題解決への的確なアドバイス等をワンストップで支援する「(仮称) 薩摩川内市産業支援センター」を平成28年4月に設立するため、支援内容、組織体制、産学官金の連携の仕組み等を検討するもの ○ (仮称) 薩摩川内市産業支援センター設立マネジメント業務				
		補助率	国	県	
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

事業名	企業立地支援事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	企業立地支援条例に基づき、本市に立地した企業に補助し、本市経済の浮揚及び雇用の増大を図るもの ○ 用地取得費補助 (1件) ○ 施設設備費補助 (3件) ○ 賃借費補助 (1件) ○ 新規雇用補助 (3件)				
		補助率	国	県	
事業費	113,344	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					113,344

事業名	甑島航路事業				
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	甑島航路の安定的運航と島民の利便性の向上を支援するもの ○ 「高速船甑島」共有建造に係る鉄道建設・運輸施設整備支援機構への返済 ○ 川内甑島航路維持補助金 ○ 甑島住民運賃割引補助 (片道1.5割引) ○ フェリードック期間中の生活物資搬送に係る経費の補助 ※大型投資対象事業：事業期間 H18～				
		補助率	国	県	
事業費	67,489	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					67,489

事業名	甌島旅客待合所管理事業				
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	成長戦略	新規	拡充	
					○
事業概要	甌島旅客待合施設の維持管理と里港・長浜港ターミナルの機能強化を図るもの ○ 里港・長浜港ターミナル ・指定管理による管理代行【拡充】 ○ 鹿島港旅客待合所、旧中甌・旧平良・旧手打港旅客待合所 ・直営による管理				
		補助率	国	県	
事業費	36,566	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,475 33,091

事業名	川内港利活用推進事業				
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実	成長戦略	新規	拡充	
					○
事業概要	川内港への物流システムの確立等を推進し、定期コンテナ航路の安定的継続や川内港の利活用を図るもの ○ かごしま川内貿易振興協会補助金 ・外貿定期コンテナ航路利用者への補助（コンテナ補助） ・木材輸出促進補助金【拡充】 ・ポートセミナー開催 ○ ポートセールスの実施 【参考指標】 コンテナ取扱実績 平成26年 20,042TEU 平成25年 19,083TEU 平成24年 19,010TEU 平成23年 12,334TEU				
		補助率	国	県	
事業費	58,424	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					58,424

事業名	川内港待合所管理事業				
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実	成長戦略	新規	拡充	
					○
事業概要	川内港待合所及び川内港ターミナルの管理及び川内港を活用したにぎわい創出に係る支援を行うもの ○ 川内港待合所 ・指定管理による管理代行 ○ 川内港ターミナル(高速船) ・直営による管理 ○ 川内港を活用したにぎわい創出に係る負担金【新規】				
		補助率	国	県	
事業費	18,080	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,841 16,239

事業名	国際交流促進事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市民参加による幅広い国際交流活動を促進し多文化共生の推進を図るもの ○ 国際交流協会運営の支援 ○ 国際交流員招致事業の実施 ○ 外国人留学生奨学金の支給 ○ 海外交流派遣団助成				
		補助率	国	県	
事業費	15,018	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					15,018

事業名	友好都市交流事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	経済交流や青少年交流の促進を行い友好都市交流の充実を図るもの ○ 昌寧郡訪日団受入（公式訪韓団・青少年スポーツ等交流団・職員研修団） ○ 昌寧郡訪韓団派遣（職員研修団） ○ 常熟市訪日団受入（経済交流団）【拡充】 ○ 常熟市訪中団派遣（公式訪中団・青少年スポーツ等交流団）				
		補助率	国	県	
事業費	8,655	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					8,655

事業名	国際交流施設等管理事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	国際交流センター等の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 国際交流センター等指定管理料 等				
		補助率	国	県	
事業費	22,937	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					4,699
					18,238

事業名	国際交流施設等大規模改修事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	平成7年に建設された国際交流センター・産業振興センターは、築20年が経過し老朽化が著しいことから、施設の利便性の向上と長期的な安定利用のため計画的に改修工事を行うもの ○ 国際交流センターコンベンションホール空調機改修工事 【新規】				
事業費	34,000	補助率	国	10/10	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		27,200			6,800

課 所 名	観光・シティセールス課
-------	-------------

事業名	ぽっちゃん計画プロジェクト事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	地域外の人材を本市に招致し、地域のテーマに沿った観光・物産に関する商品開発や販路拡大及び人材育成を行い地域の活性化を行うもの ○ 第3期ぽっちゃん計画プロジェクト導入事業				
事業費	45,099	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					45,099

事業名	シティセールスサポーター事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	口コミによるセールスを行う個人、事業者を募り、本市の市内外へのPRの機会を増加させるとともに、人の魅力と情報発信により、人やモノ、情報を本市に呼び込む市民ぐるみのシティセールスを行うもの ○ ふるさと応援店制度【新規】 ○ シティセールスサポーター交流事業 ○ メディアプロデューサー育成事業【新規】				
事業費	5,781	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,781

(単位：千円)

事業名	公認観光ガイド養成事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	観光客等に対し、本市の魅力を発信することができる人材を発掘し、公認観光ガイドとして養成するもの ○ ガイド養成研修会の実施 ○ ガイドマニュアルの作成				
		補助率	国	県	
事業費	1,049	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,049

事業名	ツーリズム事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市内の自然、文化、農山漁村生活等の体験による修学旅行生や一般旅行客等の受入を推進するために、農・商工・観光等の関係者が連携し体験型観光の強化を図るもの				
		補助率	国	県	
事業費	4,113	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,113

事業名	薩摩川内温泉郷活用プラン作成事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市内の温泉郷を活用した地域活性化と交流人口の増加を図るため、地域住民を交えて温泉郷活性化のための活用策を検討しプランを作成するもの ○ 地域住民との意見交換会 ○ 温泉郷の面的活用策の提案 ○ 小学生を対象とした浴育の実施				
		補助率	国	県	
事業費	864	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					864

(単位：千円)

事業名	観光地域づくり活性化支援事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	観光地域づくりを進めるため、宿泊を絡めた活動を実施又はそれに繋がる活動を行う組織等に補助するもの ○ 対象者 観光地域づくりに取り組む団体 ○ 補助額 1団体上限50万円 ○ 補助期間 最大3年（1年目：9割補助、2年目：7割補助、3年目：5割補助）				
		補助率	国	県	
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					5,000

事業名	観光客受入施設整備促進補助金				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	甕島地域限定の施設整備補助制度を見直し、観光客の受入体制の整備を図るため、本土地域（一部地域を除く）を含めた宿泊施設及び観光誘客施設の設備等を新設、改修する経費の一部を補助するもの ○ 補助要件 補助対象事業費20万円以上 ○ 補助額 補助対象経費の1/2以内（上限100万円）				
		補助率	国	県	
事業費	4,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					4,000

事業名	物産施設販売促進指導事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	物産販売力を高めるため市内9物産施設の経営指導を行うもの ○ 対象施設 きやんせふるさと館、道の駅樋脇湯館等9施設				
		補助率	国	県	
事業費	539	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					539

課 所 名	建設政策課
-------	-------

事業名	川内川河川改修促進事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	川内川改修事業の促進に取り組み、水害から市民の生命・財産を守るため、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
	補助率	国		県	
事業費	1,703	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,703

事業名	南九州西回り自動車道建設事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
	補助率	国		県	
事業費	912	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					912

事業名	蘭牟田瀬戸架橋建設促進事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	蘭牟田瀬戸架橋の建設促進と早期完成に向けて、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
	補助率	国		県	
事業費	71	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					71

課 所 名	建設整備課
-------	-------

事 業 名	公園施設長寿命化事業				
施 策 名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	都市公園において、施設の安全性確保及びライフサイクルコスト削減を図るため、施設調査及び長寿命化計画策定業務を行うもの ○ 長寿命化計画策定業務委託一式 ※大型投資対象事業：事業期間 H22～33				
	補 助 率	国	5 / 1 0	県	
事 業 費	25,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		12,800			12,800

事 業 名	向田地区かわまちづくり事業				
施 策 名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	川内川向田地区の河川空間を市民の憩いやまちおこしのため、「まちなかのふれあい空間」として整備を行うもの ○ 公園整備工事 施設整備一式 ※大型投資対象事業：事業期間 H22～31				
	補 助 率	国	1 0 / 1 0	県	
事 業 費	26,511	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		21,100			5,411

事 業 名	久見崎公園整備事業				
施 策 名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	藩港跡地や「樗木文書」等の歴史的な遺産が残る久見崎地域の活性化を図るために、市民の憩いの場として公園整備を実施するもの ○ 公園整備工事 施設整備一式 広場、ふれあい館新築等 ※大型投資対象事業：事業期間 H18～27				
	補 助 率	国		県	1 0 / 1 0
事 業 費	74,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			58,900		15,100

(単位：千円)

事業名	駅前白和線整備事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	川内駅周辺の活性化を図るため、駅周辺の交通緩和、及び駅東西を結ぶ幹線道路へのアクセス道路として駅前白和線を整備するもの ○ 用地購入・建物補償 ○ 仮設道路・仮設橋設置 ※大型投資対象事業：事業期間 H20～29				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	124,900	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		62,249		48,300	14,351

事業名	三堂公園整備事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	天辰第一地区土地区画整理事業区域内に地域市民の憩いやレクリエーションの場として、近隣公園としての施設整備を実施するもの ○ 公園整備工事 施設整備一式 四阿等 護岸整備一式 張ブロック等 ※大型投資対象事業：事業期間 H17～27				
		補助率	国	5/10	県
事業費	99,610	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		34,500		32,700	29,610 2,800

事業名	鳥ノ巣線整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	鹿島町の景勝地である、カノコユリが自生する鳥ノ巣山展望台への道路を整備するため、鳥ノ巣線の拡幅改良を実施するもの ○ 用地購入 ○ 整備延長 L = 109m ○ 幅員 L = 5m ※大型投資対象事業：事業期間 H25～28				
		補助率	国	6/10	県
事業費	15,598	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		9,318		5,500	780

(単位：千円)

事業名	中甌江石線整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	上甌町中甌地区と江石地区を結ぶ道路を整備するため、中甌江石線の拡幅改良を実施するもの ○ 整備延長 L = 50 m ○ 幅員 W = 5 m ※大型投資対象事業：事業期間 H23～28				
		補助率	国	6 / 10	県
事業費	23,668	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		14,160		8,400	1,108

事業名	一般道路整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道の改良舗装等の実施、及び県道整備事業に伴う市負担金を拠出するもの ○ 一般道路整備事業 本川・上大迫線外8路線 ○ 電源立地校区振興事業 久見崎循環線外2路線 ○ 県道整備事業負担金 東郷西方港線外3路線 ○ エコパークかごしま周辺地域振興事業 (仮称)川永野鹿角川線 ※大型投資対象事業：事業期間 S63～				
		補助率	国	10 / 10	県
事業費	268,130	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		25,500		109,600	59,750 73,280

事業名	網津踏切整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	地域間を結ぶ市道網津唐浜港線の狭隘な網津踏切を、車両の渋滞緩和及び交通の安全を図るため整備するもの ○ 踏切改良 L = 40 m ※大型投資対象事業：事業期間 H25～27				
		補助率	国	5.5 / 10	県
事業費	45,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		24,750		19,200	1,050

(単位：千円)

事業名	港湾県営事業負担金				
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	県港湾整備計画に基づく県管理の川内港、里港、長浜港の改修等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの ※大型投資対象事業：事業期間 S 6 3～				
		補助率	国	県	
事業費	40,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
				20,000	20,000

課 所 名

建設維持課

事業名	河川施設管理事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	河川の適正な管理に資するための護岸整備や河川浚渫等を行うもの ○ 普通河川半崎川 護岸整備 ○ 河川浚渫等工事 ※大型投資対象事業：事業期間 H 1 5～				
		補助率	国	県	
事業費	35,565	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					35,565

事業名	内水対策事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	集中豪雨時に発生する浸水被害等を軽減し、安全・安心な市民生活を確保するための内水対策中・長期ビジョンに基づく排水対策事業を行うもの ○ 排水対策事業詳細設計業務委託 ○ 排水対策工事 ※大型投資対象事業：事業期間 H 1 7～				
		補助率	国	県	
事業費	99,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					99,000

(単位：千円)

事業名	道路維持補修事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るために、市道等の維持補修・維持管理を行うもの ○ 市道等の維持補修 ○ 市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エレベーター2箇所、エスカレーター2箇所、トイレ2箇所				
		補助率	国		県
事業費	541,028	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					61,230 479,798

事業名	交通安全施設単独事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るために、交通事故防止対策として必要な道路交通安全施設の整備を実施するもの ○ カーブミラー、ガードレール、区画線等の設置 ※大型投資対象事業：事業期間 H17～				
		補助率	国		県
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					20,000

事業名	橋梁維持補修事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	老朽化した橋梁の維持補修や改築を行うための橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の維持補修を行うもの ○ 橋梁補修設計業務委託 ○ 橋梁補修工事 ※大型投資対象事業：事業期間 H17～				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	315,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		159,500			9,000 146,500

課 所 名	都市計画課
-------	-------

事 業 名	景観推進事業				
施 策 名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	薩摩川内市ふるさと景観計画を基本に、地域力（市民等との協働）による後世に誇れる良好な景観の整備・保全及び創出を図るため、魅力ある景観形成に取り組むもの ○ 景観整備事業補助金 3箇所 ○ 景観表彰事業（絵画コンクール）、景観学習事業等の実施				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	1,392	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,392

事 業 名	都市計画推進事業				
施 策 名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	社会経済情勢等の変化に対応した適切な都市基盤整備等を推進するため、本市の都市計画行政の基本方針である都市計画マスタープランの見直しを行うもので、平成26年度に策定した全体構想を基本に、平成27年度は地域別構想等を策定するほか、薩摩川内市街部改修事業等に伴う用途地域の一部変更に係る変更申請図書の作成を行うもの ○ 都市計画マスタープラン策定支援業務委託（債務負担行為） ○ 用途地域変更図書作成業務委託				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	9,794	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,794

事 業 名	川内駅周辺地区駐車場管理事業				
施 策 名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成 長 戦 略	新規	拡充	○
事 業 概 要	川内駅西口駐車場等の管理に係る指定管理者への業務委託等のほか、老朽化した川内駅西口駐車場入出庫管理システムの更新整備を行い、利用者の利便性向上を図るもの ○ 川内駅西口駐車場等管理代行委託等 ○ 川内駅西口駐車場入出庫管理システム一式購入				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	47,012	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					28,500 18,512

(単位：千円)

事業名	公共サイン整備事業					
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	公共施設等へのスムーズな誘導・案内を図るための公共サインを新設するほか、計画的な整備と維持補修等に資するため公共サイン整備台帳を作成するもの					
	○ 公共サイン新設設置及び既存改修等工事 ○ 公共サイン整備台帳作成業務委託					
	※大型投資対象事業：事業期間 H17～					
		補助率	国	10／10	県	
事業費	20,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		9,600				10,400

事業名	中郷五代線整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	周辺市町から本市中心市街地への増加する交通量の分散化と、住宅地における安全性の確保を図るため、薩摩川内市街部改修（大小路地区引堤）事業と一体整備により、天大橋から一般国道3号までの区間を都市計画道路中郷五代線として延伸整備するもの				
	○ 用地購入費（債務負担行為） ○ 道路築造に係る受託合併工事等負担金				
	※大型投資対象事業：事業期間 H15～28				
		補助率	国	5.5／10	県
事業費	480,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		233,750		181,600	
					一般財源
					64,650

課 所 名	区画整理課
-------	-------

事業名	天辰第二地区土地区画整理（調査）事業					
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	天辰第二地区土地区画整理事業の事業化に必要な調査等を行うもの ○ 実施計画・事業計画書の作成 ○ 川内川河川公管金協定に係る建物等調査 ※大型投資対象事業：事業期間 H16～40					
	補助率	国	5.5／10	県		
事業費	78,800	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		16,500				62,300

(単位：千円)

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※ 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計 天辰第一地区は、平成５年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの ○ 施行面積 約 75.4ha ○ 事業期間 平成9年度～平成28年度 ○ 平成27年度 造成、橋梁、公園、道路等工事及び墓地整備 ※大型投資対象事業：事業期間 H9～28				
事業費	330,534	補助率	国	5.5/10、2/5	県 1/10
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		88,500	4,171	46,400	191,463

課 所 名

入来区画整理推進室

事業名	入来温泉場地区土地区画整理事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※ 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 健全で快適な市街地の創出と良好な居住環境の形成を行うため、入来温泉場地区の道路等の公共施設等整備を行うもの ○ 施行面積 約 14.0ha ○ 事業期間 平成12年度～平成30年度 ○ 平成27年度 造成、道路等工事及び建物等移転 ※大型投資対象事業：事業期間 H12～30				
事業費	355,615	補助率	国	5.5/10	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		86,130		66,900	202,585

課 所 名

建築住宅課

事業名	危険住宅移転促進事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	昭和46年8月31日以前に建築され、がけ地の崩壊等により、住民に危険を及ぼすおそれのある危険住宅から安全な住宅に移転する際に、危険住宅の除却及び新たに建設又は購入に要する費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 危険住宅除却費 2棟（802千円：実費補助） 建設（購入）費 2棟（金融機関からの借入れ利息に対する補助） 土地取得費 1棟（ ” ” ）				
事業費	10,755	補助率	国	1/2	県 1/4
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		5,372	2,686		2,697

事業名	建築物耐震改修促進計画策定事業					
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、平成19年度に策定した薩摩川内市建築物耐震改修促進計画の見直しを行うもの					
	○ 業務委託内容 ・前計画における耐震化や施策の進捗状況検証 ・避難路沿道建築物の現地調査及び指定 ・既存耐震不適格建築物等の耐震化の目標、施策の策定 等					
		補助率	国	1／2	県	
事業費	5,812	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		2,906				2,906

事業名	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業					
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、耐震診断及び耐震改修工事を行う者に対して、費用の一部を補助するもの					
	○ 補助内容 ・耐震診断 1棟につき6万円を限度に、対象経費の2／3を補助（5棟分） ・耐震改修 1棟につき30万円を限度に、対象経費の9／10を補助（1棟分）					
事業費	600	補助率	国	1／2・1／3	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		226				374

事業名	危険廃屋等解体撤去促進事業					
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	適正に管理されず、老朽化した危険廃屋等が、防災、衛生、景観等の面において地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、市内の施工業者を利用し当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して、その費用の一部を補助するもの					
	○ 補助内容 倒壊の危険度が大きく、周囲に影響を及ぼすおそれがある危険廃屋等 補助率1／3、限度額30万円 但し、景観地区（甌島地域）内に存する危険廃屋等 補助率1／2、限度額45万円					
事業費	8,953	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						8,953

事業名	雇用促進住宅購入整備事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	老朽化した市営住宅の代替住宅として購入した勝目一般住宅及び立山一般住宅の整備を行うもの ○ 工事請負費 勝目一般住宅、立山一般住宅 駐車場増設、手摺り設置 ○ 購入費 総額 43,012,806円(2住宅分、7回分割払い) うち27年度(第2回目)支払額 5,358,166円 ※大型投資対象事業：事業期間 H25～				
	補助率	国		県	
事業費	15,359	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					15,359

事業名	借上型地域振興住宅事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅を借上げ、市営住宅として運用するもの ○ 平成18年度建設：陽成地区2棟2戸 ○ 平成19年度建設：山田地区2棟2戸 ○ 平成21年度建設：湯田地区・鳥丸地区各2棟2戸・西方地区1棟2戸 ○ 平成23年度建設：平佐東地区2棟2戸・黒木地区2棟2戸 ○ 平成24年度建設：上手地区2棟2戸・八幡地区2棟2戸 ○ 平成25年度建設：南瀬地区1棟2戸 ○ 平成27年度建設：2地区各2棟2戸 ※大型投資対象事業：事業期間 H18～45				
	補助率	国		県	
事業費	17,423	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,423

事業名	中心市街地借上型市営住宅整備事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	中心市街地活性化のため、民間事業者が建設した住宅を借上げ、市営住宅として運用するもの ○ 鉄筋コンクリート造・5階建 ○ 2DK 20戸 月額借上料 62,000円/戸 ○ 2LDK 18戸 月額借上料 65,000円/戸 ○ 駐車場 38台(戸当り1台) ※大型投資対象事業：事業期間 H22～44				
	補助率	国	1/2	県	
事業費	28,920	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		9,154			19,766

(単位：千円)

事業名	川北地区借上型市営住宅整備事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	川北地区市街地を活性化するため、民間事業者が建設した住宅を借上げ、市営住宅として運用するもの ○ 建設費補助 ・ 共用部分建設費の2/3補助 鉄筋コンクリート造 ・ 駐車場整備費に対する補助 40台（戸当り1台） ○ 借上げ内容 ・ 月額借上料 73,000円/戸 ※大型投資対象事業：事業期間 H27～48				
	補助率	国		県	
事業費	479	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					479

事業名	公営住宅ストック総合改善事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	平成22年度に策定した公営住宅等長寿命化計画（10年）を見直し、公営住宅の長寿命化と居住性の向上を図るため、外壁改善、屋根改善、共同階段の手摺設置等の設計・工事を実施するもの ○ 委託内容 ・ 公営住宅等長寿命化計画見直し業務委託 ・ 宮下住宅1・2号棟共用部分改善工事設計業務委託 ・ 宮里城住宅1・4号棟共用部分改善工事設計業務委託 ○ 工事対象住宅 ・ 宮里城住宅2号棟（川内）・・・昭和54年度・RC造・4階建・16戸 ・ 宮里城住宅3号棟（川内）・・・昭和57年度・RC造・4階建・16戸 ・ 戸川住宅（川内）・・・・・・昭和58年度・RC造・2階建・6戸 ・ 早馬住宅1号棟（祁答院）・・・昭和62年度・RC造・4階建・16戸 ・ 早馬住宅2号棟（祁答院）・・・平成 元年度・RC造・3階建・12戸 ※大型投資対象事業：事業期間 H13～				
	補助率	国	1/2	県	
事業費	122,076	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		31,967			90,109

課 所 名

用地課

事業名	地籍調査事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	土地の所有者、境界、面積及び用途の現況を明らかにし、その成果を地籍図、地籍簿などの地図情報として多角的に活用できるよう情報化を図るもの ○ 平成27年度数値情報化 入来地区（H25）0.61km ² （785筆）				
	補助率	国		県	3/4
事業費	6,281	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			240		780 5,261

(単位：千円)

事業名	公共嘱託登記事業					
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	市が過去に道路敷地として買収したが、分筆・所有権移転の登記が未処理のままの土地について、公共嘱託登記協会に委託して登記するもの					
	○ 平成27年度 50筆処理予定					
事業費	9,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						9,000

課所名	消防総務課
-----	-------

事業名	消防通信指令センター総合整備事業					
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	高機能消防指令センターの更新及び消防救急無線のデジタル化に伴う基地局等を一体的に整備するもの					
	※ 継続費設定					
	※大型投資対象事業：事業期間 H24～27					
		補助率	国		県	
事業費	270,225	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				270,200		25

事業名	消防資機材整備事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略		新規	拡充
事業概要	常備消防車両等を更新整備するもの ○ 東部消防署祁答院分署高規格救急自動車 ○ 本部指揮隊車等 ※大型投資対象事業：事業期間 H16～				
	補助率	国	1／2	県	
事業費	50,809	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		14,807		25,600	10,402

(単位：千円)

事業名	消防団施設整備事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	消防団車庫詰所を新築整備するもの ○ 高城東分団陽成部車庫詰所新築工事 ※大型投資対象事業：事業期間 H16～				
事業費	30,443	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				30,400	43

事業名	防火水槽整備事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	防火水槽を新設整備及び無蓋防火水槽の有蓋化工事等を行い消防水利施設を整備するもの ○ 新設（40t） 入来地域 1基 ※大型投資対象事業：事業期間 H16～				
事業費	6,800	補助率	国	県	
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				2,200	3,500 1,100

事業名	消防団資機材整備事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	非常備消防車両等を更新整備するもの ○ 小型動力ポンプ積載車 3台 ○ 小型動力ポンプ（B-3級） 8台 ※大型投資対象事業：事業期間 H16～				
事業費	28,876	補助率	国	県	10/10
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			9,844		19,032

(単位：千円)

課 所 名	教育総務課
-------	-------

事業名	閉校跡地等移行管理事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	閉校した小学校の維持管理を実施するもの ○ 小学校1校 吉川小学校				
	補助率	国		県	
事業費	2,006	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3 2,003

事業名	東郷地域小中一貫校整備事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	東郷地域において、小中一貫校施設整備の建物実施設計及び造成工事を実施するもの ○ 実施設計業務委託及び造成工事（外周道路、調整池整備） ※大型投資対象事業：事業期間 H24～32				
	補助率	国		県	
事業費	417,351	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				394,900	22,451

事業名	教育用パソコン整備事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	小学校及び中学校の教育用パソコンと図書室用パソコン等を整備するもの ○ 教育用パソコン等 小学校2校 80台 中学校3校 120台 ○ 図書室用パソコン等 小学校 34台 中学校 14台 ※大型投資対象事業：事業期間 H16～				
	補助率	国		県	10/10
事業費	69,892	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			55,914		13,978

事業名	育英小学校屋内運動場新增改築事業					
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	育英小学校屋内運動場の新增改築工事を実施するもの					
	○ 鉄筋コンクリート造 973㎡					
	※大型投資対象事業：事業期間 H25～28					
		補助率	国	5.5/10、1/3	県	
事業費	332,024	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		67,000		251,700		13,324

事業名	小学校校舎等耐震改修事業					
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	児童等の安全性確保と教育環境改善向上を目的に、老朽化した小学校校舎等の耐震改修工事等を実施するもの					
	○ 校舎棟耐震改修 可愛小学校 大馬越小学校（特別教室機能移転）					
	○ 屋内運動場耐震改修 副田小学校 朝陽小学校					
	○ 屋内運動場屋根改修 山田小学校 藤川小学校					
	※大型投資対象事業：事業期間 H26～27					
		補助率	国	1／2、1／3	県	
事業費	103,292	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		22,739		73,400		7,153

事業名	中学校校舎等耐震改修事業					
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	生徒等の安全性確保と教育環境改善向上を目的に、老朽化した中学校屋内運動場等の耐震改修工事等を実施するもの					
	○ 屋内運動場外壁落下防止 海星中学校 海陽中学校					
	○ 武道場天井落下防止 樋脇中学校 祁答院中学校					
	○ 武道場耐震改修 入来中学校					
	※大型投資対象事業：事業期間 H26～27					
		補助率	国	1／3	県	
事業費	111,460	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		32,631		76,800		2,029

(単位：千円)

課 所 名	学校教育課
-------	-------

事 業 名	奨学育英事業				
施 策 名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	能力があるにもかかわらず、経済的理由により高等学校への修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給するもの ○ 特別奨学生対象者数 19人（継続9人 新規10人） ○ 特別奨学金 10,000円（月額）				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	2,287	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,287

事 業 名	教育研修事業				
施 策 名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	小学校教科書の採択替えに伴う教師用指導書・指導教材等購入のほか、教職員研修に対する補助を行い、小中一貫教育全国サミット等への参加促進による教職員の資質向上に資するもの ○ 教師用指導書・教科書等購入 ○ 市立学校教職員研修補助金 小中一貫教育全国サミット 14人（本土地域10人 甑地域4人） 英語・学力向上等研修				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	31,513	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					31,513

事 業 名	教育育成事業				
施 策 名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成 長 戦 略	新規	拡充	○
事 業 概 要	社会科見学、仲良し音楽会等による児童生徒の表現力や学習意欲の向上を図り、本市独自の土曜活用事業「土曜学習『わくわく薩摩川内土曜塾』」を実施するもの ○ 社会科見学等バス借上げ 55台 ○ 土曜学習「わくわく薩摩川内土曜塾」 年9回（第4土曜日実施） ○ 甑アイランドウォッチング事業補助金 小学校4年児童 900人（複式校は3年生を含む）				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	13,409	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					13,409

事業名	離島高校生修学支援事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	甌島地域の自宅を離れ、本土等の高等学校等へ修学する高校生の保護者の経済的負担の軽減のため、民間アパート家賃や下宿費、帰省のための交通費等の経費の一部を支援するもの ○ 対象者数 73人 ○ 修学支援費 月額20,000円(上限額)				
	補助率	国	1/2	県	
事業費	17,520	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		8,760			8,760

事業名	特別支援教育支援員配置事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市内小・中学校の通常学級等に在籍する教育上特別の支援を必要とする障害のある児童生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置するもの ○ 特別支援教育支援員 28人配置				
	補助率	国		県	
事業費	29,897	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					29,897

事業名	英語力向上プラン事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市内小・中学生の英語力向上を図るため、中学生の英語技能検定試験検定料の公費負担や、「英語サマーキャンプ」開催のための補助金交付などを行うもの ○ 英語技能検定試験検定料負担(4級以上2級まで) 市内中学生 延べ2,033人 ○ 市教科部会英語部会補助金 英語サマーキャンプ(小・中学生60名 2泊3日 少年自然の家) 市内小学生を対象としたローマ字検定を実施 甌島地域から同地域内、県での英語発表大会等への出場生徒に、船代、宿泊代を補助				
	補助率	国		県	
事業費	5,797	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,797

事業名	学校運営協議会制度導入研究事業					
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充		
				○		
事業概要	子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、意見等を学校運営に反映させる学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を運用、導入するもの					
	○ 実施校 3校 ○ 継続運用 水引小学校、水引中学校 委員21名 ○ 新規導入 東郷中学校 委員16名					
事業費	622	補助率	国	1／3	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		147				475

事業名	漁村留学制度事業					
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略		新規	拡充	
事業概要	全国から留学を希望する小学生を受け入れ、地域内の小学生と互いに交流活動し刺激し合うことにより、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上と教育の振興を図り、併せて地域の活性化と発展を図るもの					
	○ ウミネコ留学生 13名 ○ ウミネコ留学制度新聞広告 全国紙2紙（大都市圏：東京版、大阪版に掲載） ○ ウミネコ留学生募集TVCM制作及びTVCM放送 ◇福岡・佐賀地区 20本 ◇鹿児島地区 15本					
事業費	6,333	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						6,333

事業名	薩摩川内元気塾事業					
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	薩摩川内市に大いなる元気を与え貢献する人材を育成するため、卒業生を含め県内外で活躍している著名人などの講演会・実技教室等を開催することにより、児童生徒が将来を見つめ、夢や希望を膨らませ、自分の学校や郷土への誇りを持つ機会とするもの					
	○ 単独実施校 42校、複数実施校 3校 計45校					
事業費	2,940	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					2,940	

(単位：千円)

事業名	小中一貫教育推進事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	小・中学校間の円滑な接続により、発達段階に応じた教育の充実と9年間の一貫した指導を行うため、市内全中学校区で連携型の小中一貫教育を推進し、小学校英語教育の充実や、「ふるさと・コミュニケーション科」による各学校の特色ある教育活動の推進を図るもの ○ ゲストティーチャー（GT：小学校英語講師）派遣時数 253学級×6時間 ○ 児童生徒交流活動用バス借上げ 本土地域127台 甑地域19台 計146台				
		補助率	国		県
事業費	12,429	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					12,429

事業名	給食センター管理事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	学校給食センター5施設の管理運営、食材細菌検査等の食材の安全確認、米炊飯の県学校給食会への委託等、安心で安全な学校給食を維持推進するもの ○ 学校給食センター調理等業務委託 ○ 県学校給食会米炊飯委託				
		補助率	国		県
事業費	257,311	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					52 257,259

課 所 名

社会教育課

事業名	放課後子供教室事業				
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	放課後や週末等に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの ○ 委託料 2教室				
		補助率	国		県
事業費	1,350	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			900		450

(単位：千円)

事業名	「親の育ちが子の育ち」推進事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	家庭教育の教育力向上や子育ての不安を解消を図るため、幼稚園、小・中学校に家庭教育学級を開設し、中央公民館に子育てサロンを設置するもの ○ 家庭教育学級 幼稚園１３園 小学校３５校 中学校１４校 ○ 家庭教育学級更改学習研修会、家庭教育学級ブロック別講演会等の開催 ○ 子育てサロンの開設 年間約５０回 ○ 子育てサポーター養成講座の開催				
	補助率	国		県	
事業費	2,073	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,073

事業名	中央公民館・地域公民館講座等事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、中央公民館・地域公民館及び地区コミュニティセンター等において、全市民を対象にした講座等を開設するもの ○ 市民大学講座（公民館講座） ○ まなびネットセンター事業 ○ 社会教育活動活性化推進事業				
	補助率	国		県	
事業費	4,672	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,672

事業名	中央公民館・中央図書館空調設備改修工事事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	昭和５５年に建設された中央公民館・中央図書館は、築３５年が経過し、施設設備が老朽化、また耐用年数も経過している状況であり、今後、長期的な施設の維持管理が必要なため、改修工事を行うもの ○ 空調設備の改修 ※大型投資対象事業：事業期間 Ｈ２０～				
	補助率	国		県	
事業費	15,010	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					15,010

(単位：千円)

事業名	地域公民館改修事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	施設設備が著しく老朽化している地域公民館について、改修工事を行うもの ○ 祁答院公民館キュービクル取替工事 ○ 上甕コミュニティセンター屋上防水工事 ※大型投資対象事業：事業期間 H27～28 ○ 鹿島公民館空調機移設工事				
		補助率	国	県	
事業費	37,692	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					34,000 3,692

課 所 名 文化課

事業名	文化財保護事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	指定文化財等の整備を図るもの ○ 兼喜神社整備工事補助金				
		補助率	国	県	10/10
事業費	11,657	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			20		3,012 8,625

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区の建物等の整備を図るもの ○ 旧増田家住宅リーフレット作成 ○ 市指定文化財茅葺門一部茅替え補助金 ※大型投資対象事業：事業期間 H16～				
		補助率	国	県	65/100 5.25/100
事業費	2,724	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,139	92		1,493

事業名	入来麓街なみ環境整備事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区内の環境整備を図るもの ○ 入来麓街なみ環境整備事業計画策定見直し業務委託				
		補助率	国	1／2	県
事業費	3,872	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,850			2,022

事業名	清色城跡保存整備事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	史跡清色城跡の保存、整備を図るもの ○ 散策道等の簡易整備				
		補助率	国		県
事業費	1,294	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,294

事業名	恐竜化石活用事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	○
事業概要	新たな恐竜化石の発見に努め、周知・広報を図るもの ○ 集中発掘会 ○ プロトケラトプス骨格標本製作等				
		補助率	国		県
事業費	6,375	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,375

事業名	天辰寺前古墳管理事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	天辰寺前古公園の整備を図るもの ○ 天辰寺前古墳公園リーフレット作成				
		補助率	国	県	
事業費	659	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					659

事業名	藤川天神の臥龍梅整備事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	国指定天然記念物である藤川天神の臥龍梅の保護を図るもの ○ シロアリ駆除				
		補助率	国	県	
事業費	216	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					216

事業名	春の芸能祭開催事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	文化・芸術の振興及び伝統芸能の保存・継承を目的にイベント等を通じ、市民に文化・芸術、伝統芸能に親しむ機会を創出するもの				
		補助率	国	県	
事業費	1,600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,600

(単位：千円)

事業名	国民文化祭開催事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
					○
事業概要	平成27年度国民文化祭かごしま2015開催事業費 ○ 文弥節人形浄瑠璃の祭典 ○ 全国はんやの祭典 ○ 全国まごころ短歌大会 ○ 薩摩川内こころの川柳大会 ○ 甑島の生活と文化の祭典				
		補助率	国		県
事業費	27,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					27,000

事業名	川内文化ホール施設設備整備事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	地域文化活動の拠点となる施設の整備を図り、利用者の安全確保と機能の充実による安定運用を図るもの ○ 川内文化ホール大ホール冷暖房改修工事 ※大型投資対象事業：事業期間 H24～				
		補助率	国	10/10	県
事業費	106,740	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		85,392			21,348

事業名	郷土館維持補修事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	郷土館の維持補修を行うもの ○ 下甑郷土館冷暖房エアコン取替工事等				
		補助率	国		県
事業費	3,950	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,950

課 所 名	市民スポーツ課
-------	---------

事 業 名	第 7 5 回国民体育大会鹿児島大会推進事業				
施 策 名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	第 7 5 回国民体育大会鹿児島大会開催に向けて、組織体制及び施設整備を推進するもの ○ 準備委員会等設立（総会・常任委員会・専門委員会） ○ 庁内関係課による推進体制の整備 ○ 中央競技団体競技会場正規視察結果に基づく施設整備の検討 ○ 開催種目内定に伴う他県国体視察				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	1,448	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					1,448

事 業 名	スポーツ推進計画策定事業				
施 策 名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	平成 2 4 年度文部科学省策定のスポーツ基本計画を考慮しながら、地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を策定しようとするもの ○ スポーツ推進審議会開催 ○ スポーツ推進計画製本				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	334	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					334

事 業 名	スポーツ合宿等誘致事業				
施 策 名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	成 長 戦 略	新規	拡充	
事 業 概 要	県外からのスポーツ競技団体に対し、市内合宿施設利用奨励金を交付することにより、合宿の誘致を図るもの ○ 県外のスポーツ競技団体に対しての奨励金支給 ○ 合宿スポーツ競技団体に対しての激励品・レセプション等の開催 ○ スポーツ合宿誘致活動（関東・関西・福岡方面） ○ 合宿スポーツ競技団体に対しての横断幕等の作成 ○ 合宿招聘事業補助金 ○ 合宿支援サポーター制度補助金				
	補 助 率	国		県	
事 業 費	10,088	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					10,088

(単位：千円)

事業名	スポーツ交流研修センター指定管理委託				
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	スポーツ合宿等の誘致推進及び総合運動公園施設の利用価値・付加価値を高めるため、総合運動公園と一体となったスポーツ交流研修センターの管理・運営を市体育協会へ指定管理委託するもの ○ 維持管理に関する業務 ○ 運営に関する業務 ○ 自主事業				
		補助率	国	県	
事業費	18,702	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					9,033 9,669

課所名	少年自然の家
-----	--------

事業名	夏・冬のアドベンチャー				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	夏期・冬期の野外宿泊や体験活動にチャレンジし、仲間との友情を深めながら、思いやりのある心や、どんな困難にも打ち勝つ強い精神力等を養うもの ○ 対象 小学校高学年・中学生・高校生 ○ 人数 夏期50人、冬期50人 ○ 実施時期 夏休み（8月上旬）、冬休み（12月下旬） ○ 行先 夏期：上甕島、冬期：さつま町（紫尾山）・蘭牟田地区方面				
		補助率	国	県	
事業費	1,849	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					579 1,270

課所名	中央図書館
-----	-------

事業名	図書館資料整備事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	市民の生涯学習、社会生活に役立つ図書資料の整備充実に努め、市民に対する図書館サービスの向上を図るもの ○ 一般図書購入 約4,770冊 ○ 児童図書購入 約2,600冊				
		補助率	国	県	
事業費	11,523	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					11,523

課 所 名	選挙管理委員会事務局
-------	------------

事業名	鹿児島県議会議員選挙執行事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	平成27年4月29日任期満了に伴う鹿児島県議会議員選挙の事務を執行するもの ○ 投開票日 4月12日(日)				
	補助率	国		県	10/10
事業費	45,683	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			45,683		

課 所 名	農業委員会事務局
-------	----------

事業名	農地流動化促進事業補助金				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成、農地の集積拡大を図り、農地の有効利用、農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため、経営規模拡大を目指す中核的担い手農家、農業生産法人等に対し補助するもの ○ 新規契約及び更新契約の契約年数に応じて、農地の貸し手、借り手に対して、本土地域は1回に10アール以上、甕島地域は1回に5アール以上当たりの補助単価でそれぞれ補助(3年～6年未満、6年～10年未満、10年以上) ○ 農地中間管理機構を通じた農地の貸借も、交付の対象とする。				
	補助率	国		県	
事業費	8,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,500

事業名	機構集積支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	農家台帳システムの活用を図り、農業委員・農地流動化推進員と連携して、農地流動化の掘り起こし活動を行うとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地所有者への耕作に係る意向確認、所有者への耕作に係る意向確認、所有者不明の相続調査を行うもの ○ 農地利用意向調査 2,288千円 ○ 所有者不明の相続調査 7,000千円				
	補助率	国		県	10/10
事業費	9,288	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			9,288		

課 所 名	上水道課
-------	------

事業名	遠方監視施設整備事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 水源地・配水池などの重点施設の運転状況を常時監視することで、異常の早期発見が可能となり、断水を未然防止し、安定した水道水の供給を図るもの ○ 里地区簡易水道 丸山浄水場 ※大型投資対象事業：事業期間 H17～30				
事業費	27,300	補助率	国	県	10/10
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			20,880		6,420

事業名	老朽管更新事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 各簡易水道の老朽管の布設替を実施し、漏水事故防止・有収率の向上を図るもの ○ 配水管布設替工事 川内地域 DCIPφ100～φ150 L=880m 祁答院地域 VPφ75 L=370m DCIPφ150 L=140m ※大型投資対象事業：事業期間 H18～				
事業費	41,525	補助率	国	県	
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					41,525

事業名	鹿島地区簡易水道整備事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 鹿島地区簡易水道の老朽管の布設替を実施し、漏水事故防止・有収率の向上を図るもの ○ 配水管布設替工事 VPφ30～φ100 L=1,028m ※大型投資対象事業：事業期間 H26～28				
事業費	35,350	補助率	国	1/2	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		17,300		17,300	750

(単位：千円)

事業名	入来地区温泉施設整備事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	成長戦略		新規	拡充
事業概要	※温泉給湯事業特別会計				
	入来温泉場地区土地区画整理事業に併せて配湯管の整備を実施し、安定した温泉水の供給を図るもの				
	○ 配湯管布設替工事 H T V P φ 5 0 L = 3 5 m H T V P φ 1 0 0 L = 1 7 0 m ○ 柴垣湯泉源嵩上工事 1 式 ○ 柴垣湯公衆浴場解体工事 1 式				
	※大型投資対象事業：事業期間 H 2 0 ～ 2 9				
		補助率	国		県
事業費	16,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					16,900
					一般財源

* * * * *

課 所 名	下水道課
-------	------

事業名	小型合併処理浄化槽設置整備補助事業					
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	経済性や効率性から集合処理の計画がない地域の公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、個人が行う合併処理浄化槽の設置整備に補助するもの					
	(計画基数)					
	○ 補助金	5人槽	: 332,000円	285基		
		6～7人槽	: 414,000円	133基		
	8～10人槽	: 548,000円	14基			
	単独槽切り替え上乗せ	: 100,000円	31基			
	補助率	国	1/3(本土) 1/2(離島)	県	1/3×0.66(本土) 1/4×0.66(離島)	
事業費	160,454	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		53,686	35,130			71,638

事業名	川内地区公共下水道整備事業					
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	成長戦略	新規	拡充		
事業概要	※公共下水道事業特別会計					
	生活排水の適正な処理を推進するため、川内地域平佐地区の私道内の管路工事、整備区域の拡大及び宮里浄化センターの増設等を計画的に進めるもの					
	○ 管路工事（私道内） ○ 事業計画変更図書作成委託 ○ 向田汚水幹線耐震診断業務委託 ○ 宮里浄化センター実施設計業務委託					
	※大型投資対象事業：事業期間 H7～49					
	補助率	国	1／2	県		
事業費	56,858	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		9,000		15,700	32,158	

(単位：千円)

事業名	長浜地区公共下水道整備事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	※公共下水道事業特別会計 長浜地区における生活排水の適正な処理を推進するため、最適な計画の作成を行うもの ○ 全体計画策定業務委託 ○ 事業計画策定業務委託 ※大型投資対象事業：事業期間 H27～33				
事業費	16,898	補助率	国		県
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					16,898

事業名	上下水道・給排水工務技術者育成支援事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	成長戦略	新規	拡充	
事業概要	薩摩川内市管工事業協同組合において、4名を雇用し、上下水道及び給排水の工務等に必要な能力を備えた人材育成を図るもの				
事業費	10,916	補助率	国		県 10/10
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			10,916		

課所名	議事調査課
-----	-------

事業名	市議会議員政務活動費				
施策名		成長戦略	新規	拡充	
事業概要	議員の調査研究及びその他の活動の充実、強化のため、会派又は会派に属さない議員に政務活動費を交付するもの ○ 会派 会派の所属議員数×15,000円×12月 ○ 会派に属さない議員 15,000円×12月				
事業費	4,680	補助率	国		県
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,680